Santen

focusing on growth Opportunities

2008

アニュアルレポート 2008 • 2008年3月期

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に
特化した独自性ある医薬品企業として、
人々の目とからだの健康維持・増進に寄与しています。
社名の由来である「天機に参与する*」を基本理念とし、
目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、
それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として
社会への貢献を果たしてまいります。

* 中国の古典「四書五経」を原典としており、聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

目次

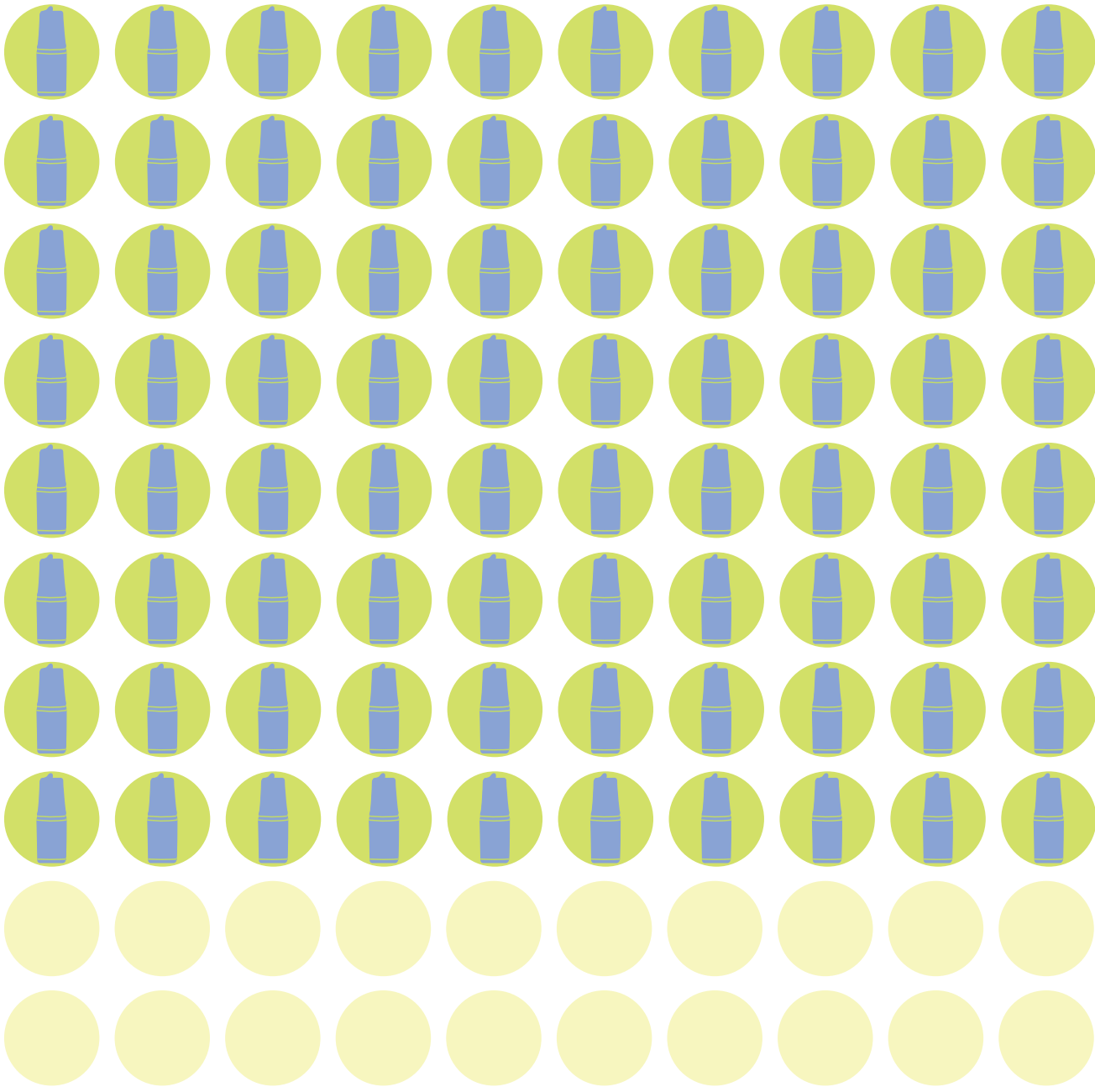
5 連結財務ハイライト
6 会長メッセージ
8 社長兼CEOメッセージ
10 社長兼CEOインタビュー
12 中期経営計画の進捗状況／予定一覧
13 特集
加速する中国事業の展開
～強みが発揮できる地域での成長を目指す～
16 研究開発
19 事業別概況
20 医療用医薬品　眼科薬
24 医療用医薬品　抗リウマチ薬
25 一般用医薬品
25 医療機器
26 社会・環境との関わり
28 コーポレート・ガバナンス
30 取締役、監査役および執行役員
31 財務情報
59 主要子会社および事業所
60 会社概要／株式情報
61 沿革

データに関する注意事項

このアニュアルレポートにおいて、IMSデータ（JPM、MIDAS）に基づく記載があります。
期間：2001.1-2008.3

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。



80%

売上高の80%以上が
医療用眼科薬の販売によります。

参天製薬の創業は、今から約120年前の1890年にさかのぼります。当初、主力製品は風邪薬でしたが、それから9年後に「大学目薬」を発売し、初期の成長を支えるヒット商品となりました。その後、1952年に眼科薬事業へ特化し、1958年には医療用医薬品市場に進出しました。現在では、売上高の80%以上が医療用眼科薬の販売によるものとなっています。

国内医療用眼科薬市場No.1である38.9%のシェアを獲得しています。

No.1

参天製薬は、幅広い眼科疾患に対する優れた医薬品の品揃えと、約400人のMR（Medical Representative:医薬情報担当者）による医療現場のニーズに即した情報提供活動を通じて、国内医療用眼科薬市場No.1である38.9%のシェアを獲得しています。また、国内疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場においても、同じく業界No.1である46.1%のシェアを確保し、独自性のある医薬品企業としての地位を確立しています。

9.0%

国内医療用眼科薬市場の成長率は緑内障領域では4.0%、角膜疾患領域では9.0%となりました。

参天製薬の主力市場である国内医療用眼科薬市場は、2010年まで、年平均2%程度の成長を見込んでいます。その中でも、緑内障領域および角膜疾患領域においては、高齢化の進展などにより、市場全体よりも高い成長が見込まれています。2007年度においても、国内医療用眼科薬市場の成長率3.1%に対して、緑内障領域では4.0%、角膜疾患領域では9.0%の成長となりました。

世界3極での臨床開発体制のもと、グローバルに研究開発を進めています。

3極

参天製薬は、研究開発型製薬企業として、自社の強みが発揮でき、高い医療ニーズが存在し、今後、成長が期待できる疾患領域である「緑内障」「角膜疾患」「網膜疾患」領域を研究開発の主なターゲットとしています。各領域において、新規作用機序を持つ化合物や先端技術を応用した製剤をパイプラインに持ち、世界3極での臨床開発体制のもと、グローバルに研究開発を進めています。

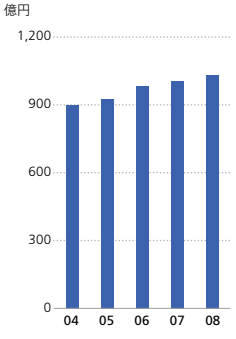
連結財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社
3月31日に終了した会計年度

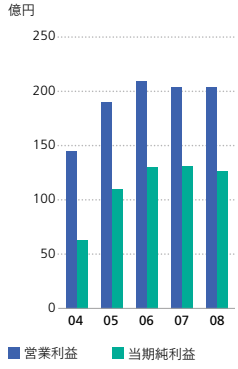
	単位:百万円		増減率	単位:千米ドル
	2008	2007	2008/2007	2008
会計年度:				
売上高	¥ 103,394	¥ 100,486	2.9%	$1,031,980
営業利益	20,371	20,412	(0.2)	203,320
当期純利益	12,651	13,148	(3.8)	126,266
研究開発費	12,942	13,663	(5.3)	129,170
設備投資額(支払ベース)	3,151	3,556	(11.4)	31,451
減価償却費およびその他の償却費	4,593	4,761	(3.5)	45,846
1株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益	¥ 146.15	¥ 151.58	(3.5)%	$ 1.46
潜在株式調整後当期純利益	145.94	151.31	(3.5)	1.46
自己資本	1,494.48	1,481.83	0.9	14.92
配当金	80.00	65.00	23.1	0.80
会計年度末:				
総資産	¥ 156,547	¥ 159,099	(1.6)%	$1,562,504
長期債務	5,278	5,446	(3.1)	52,680
自己資本	126,998	128,587	(1.2)	1,267,574
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.9	10.6		
従業員数(名)	2,483	2,409		

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100.19円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13)および11をご参照ください。
3. 括弧の数値はマイナスを示します。

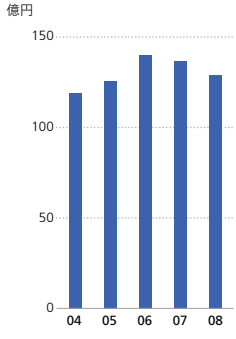
売上高



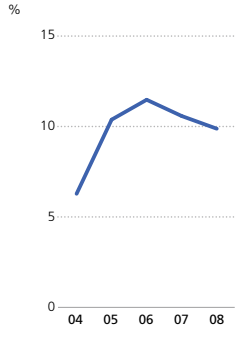
営業利益・当期純利益



研究開発費



自己資本当期純利益率(ROE)



会長メッセージ

「世界の参天」への布石

「世界の参天」を目指して

参天製薬は、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目指しています。そのため、2015年度に向けた長期構想として「世界の参天」を実現することを目標に掲げ、現在その第一ステップとして「2006–2010年度中期経営計画」に取り組んでいます。

当中期経営計画では、「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」を実現するために、「グローバル戦略新薬候補を充実させる」「日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する」「生産基盤を強化させる」「グローバルレベルで人材・組織を強化する」ことを4つの中期方針としています。これらの方針に基づき、当初5年間は研究開発投資を積極的に行うとともに、強みが発揮できる地域での事業展開を通じて、中程度の成長を目指していきます。

当中期経営計画期間に取り組んだ研究開発投資を実らせ、さらに、第2ステップとして、2011年度から2015年度にかけては、米国への展開も含め、成長の加速と一層のグローバル化を目指します。

「世界の参天」を目指し、
ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

2007年度の概況

「2006–2010年度中期経営計画」の2年目にあたる2007年度は、計画に沿った成果をあげることができました。

売上高は、国内が前期比1.6%増、海外が同11.2%増になったことにより同2.9%増の1,033億円、営業利益はほぼ前期並みの203億円とすることができました。

主な新薬候補については、グローバル戦略品[1]であるDE-101（一般名：リボグリタゾン）、DE-104をはじめ、他のプロジェクトも計画どおり、あるいは計画よりも早く進捗させることができました。

また、2007年10月に中国の蘇州工場が完成しました。2008年度には、分装品[2]の製造・販売を行い、その後順次一貫製造へと切り替える計画です。

1. 新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補。日米欧で販売することを想定
2. 日本から輸入された製剤（充填品）を蘇州工場で最終包装を行った製品

継続的かつ安定的な利益還元を実施

株主の皆さまへの利益還元については、配当による株主還元と資本効率の向上を考慮し、配当性向とROE（自己資本利益率）を掛け合わせた指標である自己資本配当率（DOE）を配当指標に採用しています。当中期経営計画では最終年度である2010年度にDOEを5.0%とすることを目標としています。

2007年度は、2008年6月25日に開催された第96期定時株主総会において、1株当たりの期末配当を40円とすることをご承認いただきました。この結果、中間配当と合わせた1株当たりの年間配当金は前期比15円増の80円となり、4期連続の増配となりました。さらに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施（取得総額48億円）しました。これにより、当期のDOEは5.4%となり、当中期経営計画における目標を前倒しで達成することができました。なお、これは配当性向では54.7%となります。

2008年度以降も、引き続き、DOE5.0%以上を維持していきたいと考えています。

事業活動を通じて社会に貢献

参天製薬は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ貢献する」ことを基本理念としています。これに基づき、事業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいとの思いから、優れた医薬品を安定的に医療機関、薬局・薬店に提供するとともに、安心して患者さんに使用していただくための取り組みを推進しています。また、眼科・リウマチ領域に関連した寄付や助成、大規模な自然災害に対する義援金の寄付をはじめとする社会貢献活動に加え、環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

参天製薬は、今後も「世界の参天」を目指し、中期経営計画を確実に遂行することで、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。また、企業価値ひいては株主共同の利益の最大化を図るとともに、世界中の患者さんと患者さんを愛する人たちをはじめ、多くの皆さまから信頼される企業を目指してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2008年8月
代表取締役会長

森田隆和

社長兼CEOメッセージ

業績の報告とこれからの展望

4期連続の増収、過去最高の売上高を更新

2007年度、参天製薬の売上高は前期比2.9%増の1,033億94百万円となり、4期連続の増収を達成するとともに、過去最高を更新しました。

国内では、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動に加えて、ドライアイ疾患啓発活動を推進した結果、角膜疾患領域を中心に伸長し、国内医療用眼科薬の売上高は前期比1.5%増の10億47百万円の増収となりました。また、海外医療用眼科薬の売上高は欧州を中心に伸ばし、前期比20.5%増の22億26百万円の増収となりました。

「2006–2010年度中期経営計画」における2008年度の位置付け

「2006–2010年度中期経営計画」では、最終年度となる2010年度において、売上高1,150億円以上、営業利益320億円以上、当期純利益220億円以上、ROE13%以上を達成することを目標としています。

当社では、中期経営計画の折り返し点にあたる2008年度を、2006、2007年度に実施した施策を結実させ、2010年度の目標達成に向けた成長につながるイベントが集中する重要な年度と位置付けています。

中期経営計画の重点施策を確実に遂行し、将来の成長につなげていきます。

特に、緑内障・高眼圧症治療剤DE-085（一般名：タフルプロスト）の日本および欧州での製造販売承認の取得・上市とその早期製品価値最大化や、2007年度に実施したドライアイ疾患啓発活動の継続による角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」（一般名：ヒアルロン酸ナトリウム）のポテンシャル最大化、眼内レンズ「エタニティー」の早期浸透などは、いずれも当中期経営計画の目標実現への大きなドライバーとなる施策です。

また、グローバル戦略品、DE-104、DE-101（一般名：リボグリタゾン）の開発を着実に進捗することは、研究開発における最重要課題です。さらに、当中期経営計画では自社リソースを有効活用し、強みを発揮できる分野での導入・提携機会を模索してきましたが、2008年5月にDE-109（一般名：シロリムス）を新たに網膜疾患領域の新薬候補として導入することができました。

2008年度も増収を目指す

2008年度の業績予想については、主力の国内医療用医薬品が、薬価ベースで平均3%半ば（製薬業界平均下げ幅5.2%）の薬価引き下げの影響を受けますが、売上高は2007年度に比べ6億円程度増収の1,040億円を見込んでいます。

売上原価は、薬価改定の影響があるものの、製品構成の変化や製造部門のコスト低減活動により、売上高比で前年度並みの水準を目指します。

販売管理費（研究開発費を除く）は、中長期の成長に必要な戦略的費用と2008年度の業績目標達成に真に必要な費用を見極め、それ以外は極力削減し、全体としては節減に努めます。

一方、研究開発費は、2007年度と比べ65億円の増加となります。これは、売上高比13%から14%で推移していた経常的な研究開発費140億円に加えて、新たに網膜疾患領域で導入したDE-109（一般名：シロリムス）の開発・販売権の契約締結に伴い、一時金が発生することによるものです。

以上により、2008年度の営業利益は151億円、純利益は98億円を見込んでいます。

2008年度は、上述の導入契約締結に伴う一時金の支払いにより利益が減少することにはなりますが、中長期的な成長に必ずや貢献するものと考えています。また、中期経営計画の重点施策の遂行は翌年度以降の増益・成長につながるものと信じております。今後もご支援のほど、お願い申しあげます。

2008年8月
代表取締役社長兼CEO

社長兼CEOインタビュー

中期経営計画達成に向けて

代表取締役社長兼CEO
黒川　明

――参天製薬を取り巻く環境についてどのようにお考えですか。

まず、当社の事業領域である目に関する分野、抗リウマチ分野は、中長期的に成長する産業のひとつであると考えています。なぜなら、日本をはじめ世界の先進国では高齢化が急速に進展しており、当社の事業領域に関連する需要が継続的に増加する傾向にあるからです。

一方、医療を取り巻く事業環境には、いくつかの課題もあります。少子高齢化の進展とともに、社会保障費の削減が大きな政治課題となっており、薬価改定、診療報酬の引き下げや医療機関の合理化というかたちで当社の事業に影響を及ぼしています。

また、M&Aなどによるグローバル・ベースでの業界再編の進展も、当社の事業と無関係ではありません。まさに、この「少子高齢化社会の進展」と「グローバル競争」というものが、我々が直面している現実であると捉えています。

このような状況下、参天製薬は、目とリウマチに特化した企業、いわゆるスペシアリティ企業として、強みが発揮できる領域に資源を集中することで、医療上の未充足ニーズを満たし、患者さんのQOL（Quality of Life:生活の質）向上に貢献する薬剤・サービスを安定的に提供していきたいと考えています。

――「2006–2010年度中期経営計画」において、「強みが発揮できる地域での成長」を中期方針のひとつに掲げられていますが、その進捗はいかがでしょうか。まずは、主力の国内医療用医薬品事業についてお話しください。

国内の医療用眼科薬市場は、今後も成長を続ける見込みですが、その程度は薬価改定等の影響があり年平均2%程度にとどまるものとみています。また、競合他社の参入により競争が激化しています。そのような状況下、当社は高い成長が期待できる領域に経営資源を集中的に投下し、平均以上の成長を目指していきます。それが緑内障、角膜疾患（ドライアイ）であり、各領域で年平均4%、7%の成長を見込んでいます。

2006年度、2007年度の当社の国内医療用眼科薬事業は、競合他社に市場シェアを大幅に奪われることなく堅調に推移しました。これはドライアイ疾患啓発活動が期待どおりの成果を収め、角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」の売上拡大に貢献したことが大きかったと認識しています。

2008年度においてもドライアイ疾患啓発活動をより効率的・機動的に展開することに加えて、2008年度後半に製造販売承認ならびに上市予定の緑内障・高眼圧症治療剤DE-085（一般名：タフルプロスト）の円滑な市場導入と製品価値の早期最大化を図ることで、2009年度以降の成長の基盤をより確実なものにします。特に、DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2008年単年度での業績への寄与は大きくないものの、「2006–2010年度中期経営計画」における最大の成長ドライバーであるため、その成功に向けて私自らが最前線で陣頭指揮を執るつもりです。

――海外での展開についてはいかがでしょうか。

海外においては、2010年度までの5年間は、成長のポテンシャルが高く、当社がすでに事業基盤を確立していることで強みが発揮できる市場として、中国、ロシア、北欧・東欧を中心にした事業拡大を考えています。中国、ロシア、東欧では売上ベースで年平均10%以上、北欧でも同5%程度の成長を目指します。

世界の参天に向けた「グローバル戦略新薬候補の充実と強みが発揮できる地域での成長」を目指します

まず、中国では合成抗菌剤「可乐必妥」（日本製品名：クラビット）、角結膜上皮障害治療剤「爱丽」（日本製品名：ヒアレイン）を中心に市場成長に勝る売上の伸長を図ります。

欧州では、従前は導入品への依存度が高かったのですが、今後はそれに加えて、自社新製品を展開することにより、事業構造の転換を図ります。具体的には、ドイツを中心に8カ国で上市予定の緑内障・高眼圧症治療剤DE-085（一般名：タフルプロスト）の成功、ならびに、ロシアを中心に24カ国で上市した合成抗菌剤「オフタクイクス」（日本製品名：クラビット）のさらなる価値最大化の実現を目指します。

――「グローバル戦略新薬候補の充実」についてはいかがでしょうか。

当社の強みが発揮でき、今後、成長が期待できる緑内障、角膜疾患、網膜疾患領域に研究テーマを絞り込み、経営資源を集中的に投入し、開発から製品化、販売に至る過程の迅速化を図る基本戦略に変わりはありません。この戦略に基づき、医療上の未充足ニーズを満たす独創的で競争力のある新薬を創出することが当社の使命であり、将来の売上・利益の成長のためにも必要不可欠であると考えています。

当中期経営計画期間を競争力のあるグローバル戦略新薬候補の準備を行うフェーズと位置付け、臨床開発に注力してきました。その結果、2006年度、2007年度には緑内障領域におけるグローバル戦略品であるDE-104、ドライアイ領域のDE-101（一般名：リボグリタゾン）を着実に進階させることができました。

また、当社では強みを発揮できる分野、注力分野での事業開発活動にも力を入れています。2008年5月にはDE-109（一般名：シロリムス）について、日本を含むアジアでの全ての眼疾患を対象に開発および販売実施権を米国マキュサイト社から取得したことにより、網膜領域における新製品候補を充実させることができました。

当社の注力分野の中でも、緑内障、網膜疾患のような後眼部疾患の治療薬はグローバルでの市場拡大に伴い開発競争が激化しており、導入は年々難しくなる傾向にあります。そのような環境下、世界の学術ならびに医療現場の動向をいち早く読み取り、薬剤のポテンシャルを的確に評価することが経営者として大変重要な役割であると感じています。

――中期方針にある「生産基盤の強化」について、今後どのような取り組みをお考えですか。

参天製薬の医療用点眼剤の年間製造本数は約2億5千万本にのぼります。数量ベースでは世界一を誇り、日本でも56%のシェアを占めます。このボリュームを維持できる優れたオペレーション力に加え、ディンプルボトル[1]を製造する独自の技術は、市場で強い競争力を有していると自負しています。

当中期経営計画では、この生産基盤をさらに強化するべく、リスクに対応できる安定した生産供給体制の構築と、各工場の役割を明確にした効率よいオペレーションの実施を、グローバルレベルで取り組んでいきます。

2007年度は滋賀工場がEUからGMP[2]認証を取得したことで、グローバル化へのチケットは手に入れることができたと考えています。今後はこれに、国内では能登、大阪、海外はフィンランド、中国の工場を合わせて、国の枠組みを超えた製品供給体制を構築し、日本で培った当社の強みをグローバルに活かしていきます。特に、2008年度は、2007年度に建屋が完成した中国の蘇州工場が、分装品の製造を開始することが大きなトピックです。

1.「DIMPLE／ディンプル」は参天製薬の登録商標。持ちやすさや、点眼のしやすさに配慮して独自に開発したボトル
2. Good Manufacturing Practice：医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準

中期経営計画の進捗状況／予定一覧

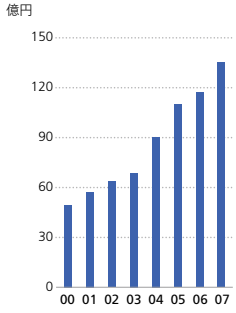
			2006–07年度 実績	2008年度 予定	2009–10年度 計画
中期方針1. グローバル戦略新薬候補を充実させる					
1-1.	グローバル戦略新薬候補の開発		DE-101：フェーズⅡ（米）	フェーズⅡ（日・米）	フェーズⅢ
			DE-104：フェーズⅡ（日・米）	フェーズⅡ（日・米）	フェーズⅢ
			DE-085：申請（日・欧）*	承認（日・欧）*	
			DE-089：フェーズⅢ *	申請 *	
	* 日本を中心とした新製品の申請・承認		MD-14：インジェクター承認*		
中期方針2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する					
2-1.	日本： 緑内障、角膜疾患、眼内レンズの新製品の製品価値早期最大化と既存製品の普及促進強化				
	緑内障	（新製品）	DE-085の申請（06年7月） DE-085の上市準備開始	DE-085の上市 早期価値最大化	DE-085の早期価値最大化 （継続）
		（既存品）	既存緑内障製品の販売拡大		
	角膜疾患	（新製品）			DE-089の上市
		（既存品）	ドライアイ疾患啓発活動	啓発活動の収穫	処方提案力向上による処方拡大
	眼内レンズ		MD-14の上市準備	本格上市	
2-2.	北欧・東欧・ロシア：「オフタクイクス」ならびに既存製品の価値最大化、DE-085の上市				
	新製品、既存製品の価値最大化		既存品の普及促進活動強化 「オフタクイクス」承認（ロシア）	「オフタクイクス」上市（ロシア）	
			DE-085の申請（07年4月）	DE-085の上市（欧州8カ国）	
2-3.	中国： 現地生産開始・自社販売体制の早期確立による事業基盤・競争力の強化				
	自社販売網構築		自社MRの採用・教育 学術訴求による処方拡大	自社販売開始（段階的） 処方のさらなる拡大	
2-4.	米国： 臨床開発・事業開発への注力				
中期方針3. 生産基盤を強化させる（日本・フィンランド・中国におけるライン・拠点再編による中長期的な生産基盤の強化）					
3-1.	生産ライン再編による効率化 （有事の供給確保含む）		生産ライン再編計画策定	継続	生産ライン再編
			中国工場着工・竣工	分装品の製造販売開始	
中期方針4. グローバルレベルで人材・組織を強化する（人材育成と組織・体制の強化・再構築）					
4-1.	基幹人材の育成		人材実態把握・育成計画策定	計画の実施	継続
4-2.	組織力強化		企画・事業開発機能強化	グローバル推進体制強化	継続

特集：加速する中国事業の展開

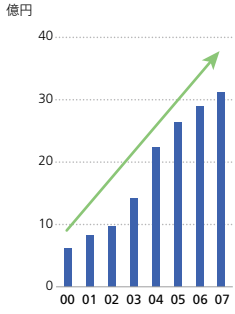
～強みが発揮できる地域での成長を目指す～

参天製薬は、「2006–2010年度中期経営計画」で「強みが発揮できる地域での成長」を目指しています。中国を重点地域と位置付け、中国市場におけるさらなるシェア拡大のために、現地での自社製造販売体制を確立していきます。

中国医療用眼科薬市場



参天製薬中国売上



年平均成長率10%を超える中国医療用眼科薬市場

経済発展がめざましい中国では、医療保険制度の普及や個人所得の向上により、医療用医薬品の市場が伸びています。2007年の中国の医療用眼科薬市場は、135億円（9.5億人民元*）規模にまで急成長しており、今後も2桁の高成長が期待されます。

* 1人民元＝14.24円（2008年3月末時点）

高いプレゼンスを誇る参天製薬

参天製薬が代理店経由で中国に向けて製品の輸出を開始したのは、1980年代にさかのぼります。1988年には合成抗菌点眼剤「泰利必妥」（日本製品名：タリビッド）を上市し、中国の医療用眼科薬市場に本格的に参入しました。「泰利必妥」は、中国においても日本や他の国々と同様に、画期的な眼感染症治療剤として高い評価を得ることができ、参天製薬のプレゼンスは飛躍的に高まりました。その後、着実に製品ラインナップを拡充し、的確な製品情報を提供することで、中国市場に参天ブランドを浸透させてきました。

現在、「泰利必妥」や合成抗菌点眼剤「可乐必妥」（日本製品名：クラビット）をはじめ、角結膜上皮障害治療剤「爱丽」（日本製品名：ヒアレイン）など12品目を販売しており、その優れた効能と高い品質が、現地の医療関係者や患者さんから高い評価を得ています。この結果、2007年の都市部病院市場におけるシェアは23%と、2003年以来5年連続でトップを確保しています。

2007年に竣工した
参天製薬(中国)有限公司の蘇州工場

最新設備を備えた現地工場

2007年8月、参天製薬(中国)有限公司の蘇州工場が中国江蘇省蘇州市に竣工しました。新工場には、日本国内の工場と同レベルの無菌無塵環境で、高品質の点眼剤を製造する設備を導入しています。例えば、点眼液を容器に充填するエリアでは、極めて高い空気清浄度を保つための最新の空調システムを採用しています。また、点眼液の命とも言われる水を、多数のろ過システムや電気イオン交換、蒸留などの8段階の工程で精製し、製造用原料水の品質を確保するためのQCサンプリング[1]が自動的に行われる仕組みも備えています。このような最新設備に加え、約400項目のカリキュラムによる現地スタッフの技術指導を徹底し、これまでの輸出品と同じ高品質な製品を安定的に供給できる体制を整えることで、中国の医療関係者の期待に応えていきます。2008年7月には、新工場においてGMP[2]に基づく製造許可(包装)を取得しました。

徹底した品質管理

1. 製造段階で必要な原料、製造に使う水、製品などの品質が適当かどうか試験するために必要な検体(サンプル)を採取する行為
2. Good Manufacturing Practice:医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準

WOC (World Ophthalmology Congress: 世界眼科学会)

2008年6月香港で開かれた世界眼科学会

中華眼科学会とAPAO(Asia Pacific Academy of Ophthalmology:アジア太平洋眼科学会)との共催により、世界眼科学会が2008年6月28日から香港で開催されました。参天製薬にとっては、中国事業をこれから本格展開するために重要なイベントとなりました。

中国からの参加者を念頭に置いたブース設計や医薬情報提供活動に加えて、グローバルネットワークを活かした講演などを通じて、中国の医療関係者に対して参天製薬のプレゼンスを高めることができました。

学術情報提供の充実に向けて

参天製薬の日本での医療用眼科薬市場におけるマーケットリーダーとしての地位を支える強みのひとつとして、高度な学術知識を有した自社MR（Medical Representative: 医薬情報担当者）による質の高い医薬情報提供活動があげられます。中国においても、代理店経由の販売活動から自社販売へ切り替えることにより、自社MRの医薬情報提供による普及促進活動が中国でも可能になります。参天製薬では、自社販売に向けて、高品質な製品を安定的に供給するための最新設備を備えた現地工場を建設するとともに、現地MR・営業マネージャー約80名（2008年4月時点）を中国各地の主要都市に配置し、自社販売開始に向けた教育や訓練などを行っています。

参天製薬が製造する高品質な医薬品の提供に加え、中国の医療関係者・患者さんのニーズに合致した医薬情報提供による普及促進活動を推進し、中国市場における競争優位性を確保することを目指しています。確実な成長のために、新製品の開発・投入も積極的に行い、市場シェアの拡大を図っていきます。

中国眼科医療の発展に寄与

参天製薬は、中華眼科学会による優れた眼科医を養成するための奨学金活動を、1996年から継続的に支援してきました。さらに今後は、中華眼科学会や中国各地域の眼科医と連携したセミナーを通じて、処方提案のみならず医療技術の向上にも貢献していきます。中国眼科薬市場におけるリーディングカンパニーとしての基盤を固めるとともに、患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life: 生活の質）を向上することができる高い専門性を持つ企業として、中国の眼科医療の発展に対して積極的に貢献していきます。

2008年4月北京で開かれた中華眼科学会との眼科医学生奨学金の寄付調印式

執行役員　アジア事業部長
参天製薬（中国）　董事兼総経理
岩本憲二

現地生産、自社販売を開始し、さらなる事業拡大を目指します

中国の医薬品市場の成長スピードには目を見張るものがあり、医療用眼科薬市場も同様に高い成長が続くとみられます。参天製薬の中国事業が本格的な成長期に入るのはこれからであり、自社MRの情報提供による普及促進活動も開始されます。

まずは、参天製薬グループの生産拠点として、生産効率の最適化を図り、グローバルレベルでの高品質な医療用眼科薬を安定的に供給していきます。また、2008年度には、自社MRによる医薬情報提供活動が開始されますが、売上やマーケットシェアを単純に拡大していくだけではなく、医療関係者や患者さんをはじめとする多くのステークホルダーから高い支持を集め、継続的に成長していく企業となることを目指していきます。

研究開発

最重点疾患領域に経営資源を集中

参天製薬は、自社の強みが発揮でき、今後、成長が期待できる領域に経営資源を集中的に投入することを研究開発の基本戦略としています。このような基本戦略のもと、「奈良研究開発センター」を中心に研究開発機能を強化し、眼科・リウマチ領域に特化した研究開発活動を進めています。なかでも「緑内障」「角膜疾患」「網膜疾患」を最重点疾患領域と定め、研究テーマを絞り込むことで、効率的かつ迅速な新薬開発を目指しています。

「緑内障」および「角膜疾患」領域においては、高齢化の進展などから患者数が増加しており、市場は拡大傾向にあります。同様の理由により「網膜疾患」領域においても患者数は増加していますが、この領域に対する治療剤は少なく、有効な治療剤の開発が求められています。当社はこれらの最重点疾患領域を中心とした新薬開発を実現することにより、医療上の未充足ニーズを満たし、患者さんのQOL（Quality of Life:生活の質）の向上に貢献し、成長していきます。

外部資源を活用した効率的な研究活動を実施

参天製薬では、自社単独での探索研究による新薬候補化合物の創生に取り組む一方、外部資源を活用した「ネットワーク型創薬」と呼ぶ独自の創薬手法を取り入れています。「ネットワーク型創薬」とは、参天製薬がこれまで培ってきた知識や技術を、主に国内の製薬企業や研究機関等が有する最先端技術と連動させる創薬手法を指します。例えば、友好的な関係にある国内製薬企業の持つ化合物ライブラリーにアクセスし、参天製薬の眼科領域における豊富な評価モデルを用いることで、眼科疾患に有効な化合物の選定を行い、戦略的な導入につなげています。このほか、自社のアイデアに基づく共同研究による新薬候補化合物の創生にも取り組んでおり、すでにDE-085（一般名:タフルプロスト）やDE-104などの有力な化合物の獲得に成功しています。

参天製薬は、このような創薬手法の活用により効率的な研究活動を行うことで、継続的な新薬の上市を可能とする充実した開発パイプラインの構築を目指しています。また、それぞれの新薬候補化合物に対してバックアップ候補品を確保することで、研究開発リスクの低減にも努めています。

奈良研究開発センター

研究開発の迅速化とグローバル化を推進

製薬企業間の競争が国際的な規模で激化する中、その競争に勝つためには国際競争力のある画期的な新薬をいち早く開発・上市することが不可欠です。そのためには、研究開発の「迅速化」「グローバル化」が重要となります。

まず、「迅速化」については、「2003－2005中期経営計画」において非臨床試験を約1.5年（従来は3年程度）、臨床試験を約5年（従来は7～8年程度）に短縮することを具体的な目標として掲げ、着実に達成してきました。「2006－2010年度中期経営計画」においても、研究開発プロセスの改革を継続して行うことで、さらなる迅速化に取り組んでいます。

次に、「グローバル化」については、すでに日米欧の3極で自社の臨床開発体制を構築しており、現在数品目の臨床開発を欧米で実施しています。海外での上市を予定している新薬候補品については、「グローバル戦略品[1]」と「グローバル品[2]」に分類し、前者の開発を優先的に進めて

います。また、日米欧に加え、アジア主要国も含めた臨床開発機能の統合にも取り組んでおり、臨床試験のプロトコルの標準化や地域間でのデータの相互活用により、臨床期間のさらなる短縮化やコスト削減などに努めています。

サンテン・オイ（フィンランド）

開発の進捗状況

参天製薬は、最重点疾患領域である「緑内障」「角膜疾患」「網膜疾患」を中心として、積極的な研究開発活動を展開しています。

- **緑内障領域**

プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）については、2006年7月に日本における製造販売承認の申請を行いました。2007年4月には欧州主要国に対し販売承認申請を行い、2008年4月に最初の承認をデンマークで得ました。その後、ドイツをはじめ、数カ国で承認を取得しています。今後も、欧州申請各国にて順次承認を取得します。一方、米国においては今後の事業化の検討を踏まえたうえ、申請の是非を決定します。アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤のDE-092（一般名：オルメサルタン）は、日本および米国での第Ⅱ相試験の結果、用量依存性が確認できなかったため臨床試験を一時中断していましたが、変更した製剤での第Ⅱ相パイロット試験を現在欧州で実施中です。緑内障および高眼圧症の治療を目的としたROCK阻害剤のDE-104は、日本と米国で第Ⅱ相試験を実施中です。

- **角結膜疾患領域**

主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤のDE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2008年5月末に日本で製造販売承認の申請を行いました。DE-099（一般名：ゲファルナート）は日本での第Ⅱ相試験結果を踏まえ、費用対効果の面から開発を中止しました。また、DE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国および日本において第Ⅱ相試験の段階にあります。アレルギー性結膜炎を適応症とするホスホジエステラーゼ4阻害剤のDE-103は、日本で第Ⅱ相試験を実施中です。

- **網膜疾患領域**

DE-102は、糖尿病黄斑浮腫の患者さんを対象とした忍容性および有効性検証試験（第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を日本で実施中です。また、2008年5月末に米国マキュサイト社よりDE-109（一般名：シロリムス）を導入し、滲出型加齢黄斑変性、糖尿病黄斑浮腫を対象とした開発計画を策定中です。

- **その他**

Argenes社に国内開発権を許諾しているDE-098は、関節リウマチの患者さんを対象とした忍容性および有効性検証試験（第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を欧州と日本で実施中です。なお、DE-098の国内販売権および海外開発販売権は、参天製薬が保有しています。

また、医療機器分野である眼内レンズの開発状況については、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブルレンズの「エタニティー」の承認を2006年10月に日本で取得し、インジェクターをドクターのニーズに応えて改良したうえ、2008年度に本格的に販売を開始します。

1. グローバル戦略品
新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補のことで、日米欧3極で上市することを想定しています。

2. グローバル品
既存メカニズムに基づく改良を実施して既存品並みの売上高が期待できる製品候補であり、概ね日本および海外の一部地域での上市を想定しています。

新薬の研究開発について
新薬の候補化合物は、非臨床試験で安全性・有効性が確認された後、以下の臨床試験を行います。フェーズⅢ終了後に製造販売承認を申請し、審査を通過したものは製造販売承認を受け、発売することができます。

フェーズⅠ（第Ⅰ相試験）	フェーズⅡ（第Ⅱ相試験）	フェーズⅢ（第Ⅲ相試験）
少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験	少数の患者さんを対象に当該疾患治療に適切な投与量や投与方法を検討・確認する試験	多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ（偽薬）と比較して安全性・有効性を確認する試験

主要な医薬品開発状況一覧表

2008年7月末現在

グローバル戦略品　グローバル品　日本ローカル品

分類	一般名	開発コード	効能・効果	地域	フェーズ Ⅰ Ⅱ Ⅲ	申請	承認	特長
緑内障領域								
グローバル品	タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	日本	2006年7月			プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。ぶどう膜、強膜流出路から房水流出を促進し、強力で安定した眼圧下降作用を示す。2008年4月にデンマークにて欧州最初の承認を取得。その後ドイツ他数カ国で承認取得済。
				欧州	2008年4月			
				米国				
グローバル品	オルメサルタン	DE-092	緑内障・高眼圧症	日本				アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤。フェーズⅡにおいて、用量依存性が確認できなかったため、臨床試験を一時中断。現在、変更した製剤を用いフェーズⅡパイロット試験を欧州で実施中。
				欧米				
日本ローカル品	塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本				視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。シェリング・プラウ社により片頭痛薬として上市済。
グローバル戦略品	未定	DE-104	緑内障・高眼圧症	米国				宇部興産との共同研究で見出したROCK阻害活性を有する緑内障・高眼圧症治療剤で、既存の薬剤と異なる作用機序を持つ。線維柱帯細胞に直接作用し房水流出を促進すると考えられ、強力な眼圧下降作用が期待される。
				日本				
角結膜疾患領域								
日本ローカル品	ジクアホソルナトリウム	DE-089	角結膜上皮障害（ドライアイを含む）	日本	2008年5月			角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤。既存薬との併用が可能。
グローバル戦略品	リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害（ドライアイを含む）	米国				主にドライアイに伴う角結膜上皮障害に対する改善効果が期待できる。現在発売および開発中の薬剤と異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼薬。第一三共が経口糖尿病治療剤として、米国で臨床試験中。
				日本				
日本ローカル品	未定	DE-103	アレルギー性結膜炎	日本				従来のアレルギー性結膜炎治療剤と異なる作用機序を持つ、ホスホジエステラーゼ4（PDE4）阻害剤。炎症性細胞の活性化に関与するPDE4を阻害することで、アレルギー性結膜炎に対し優れた改善効果を示すことが期待できる。
網膜疾患領域								
グローバル品	未定	DE-102	糖尿病黄斑浮腫	日本	フェーズⅠ/Ⅱ			ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れた、ステロイドマイクロスフェア製剤。研究段階では眼局所への投与で、長く安定した薬効持続性が確認できている。商業用スケールでの製造技術開発で米国オークウッド社と提携。
日本ローカル品	シロリムス	DE-109	滲出型加齢黄斑変性・糖尿病黄斑浮腫	日本	準備中			免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する結膜下注射および硝子体内注射剤。マキュサイト社が実施した滲出型加齢黄斑変性および糖尿病黄斑浮腫患者を対象とした米国でのフェーズⅠ試験において、網膜の形態的改善を伴う視力改善を示す症例が認められている。2008年5月に日本を含むアジアでの眼科疾患を対象とした開発および販売実施権をマキュサイト社より取得。
リウマチ領域								
グローバル品	未定（開発導出品）	DE-098	関節リウマチ	日本	フェーズⅠ/Ⅱ			関節リウマチ患者の罹病関節内でアポトーシスを誘導する関節注入剤。実生産規模での原薬製造法工程を確立。当社がセントコア社から導入した、抗APO-1抗体の国内開発権をArgenes社に許諾。国内販売権および海外開発販売権は当社が保有。
				欧州	フェーズⅠ/Ⅱ			

事業別概況

2008年3月期

連結売上高 1,033億94百万円 +2.9%

事業分野別売上高比率

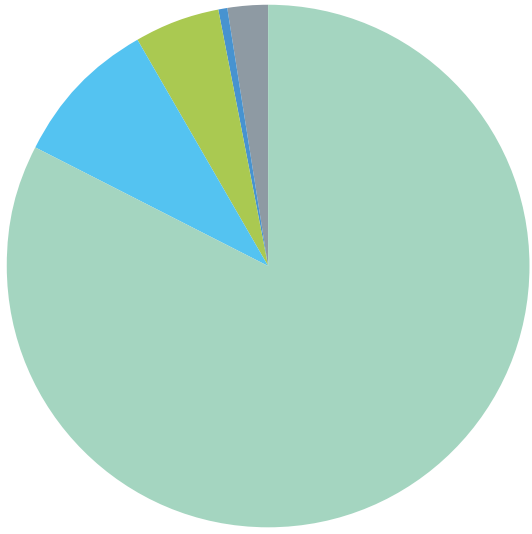
医療用眼科薬 82.6%

医療用抗リウマチ薬 9.3%

一般用医薬品 5.3%

医療機器 0.4%

その他 2.4%



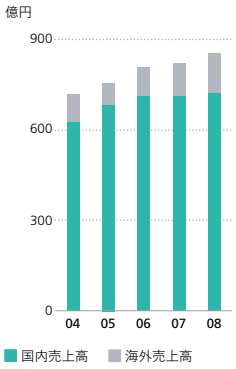
注：事業別概況内のグラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

事業分野		事業内容	市場シェア／国内地位
医療用医薬品	眼科薬	国内では、角結膜疾患治療剤、合成抗菌点眼剤、緑内障治療剤、抗アレルギー治療剤など幅広い眼科疾患領域の治療薬を販売。 海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット点眼液」（販売名は地域により異なる）などを販売。	38.9%／1位[1] 約400人の医薬情報担当者（MR）と幅広い品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。
	抗リウマチ薬	関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）[2]の「リマチル錠」と「アザルフィジンEN錠」などを医療現場に提供。	46.1%／1位[1]
一般用医薬品		一般用点眼薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテドウ」シリーズなどのブランドを展開。	約20%／2位[3]
医療機器		白内障手術関連の眼内レンズなどを取り扱う。	–

1. 2008年3月期の市場シェアおよび国内地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場でのシェアおよび国内地位
   出典：IMS データに基づく参天製薬分析。Copyright IMS Japan KK, 2008
2. 関節リウマチの病因のひとつとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称
3. 2008年3月期の国内一般用点眼薬市場でのシェアおよび市場地位。出典：参天製薬集計資料

医療用医薬品　眼科薬

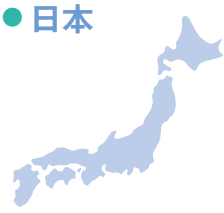
医療用眼科薬売上高



国内医療用眼科薬の売上高は前期比1.5%増の723億20百万円、海外医療用眼科薬の売上高は円換算ベースで前期比20.5%増の131億6百万円、医療用眼科薬全体の売上高は前期比4.0%増の854億26百万円となりました。

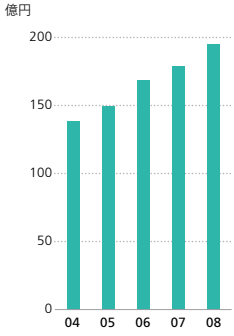
売上高　85,426 百万円　+4.0%

● 日本



2008年3月期の国内医療用眼科薬市場は、緑内障治療剤や角結膜上皮障害治療剤などの伸長により、前期比3.1%増の2,210億円となりました。このような市場環境の中、参天製薬は医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供を行い、国内医療用眼科薬の売上高は前期比1.5%増の723億20百万円となりました。

「ヒアレイン」の売上高



角結膜疾患治療剤

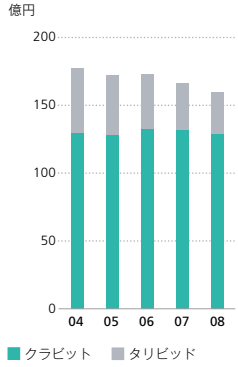
参天製薬の製品が約8割のシェアを占める、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害治療剤の市場規模は、前期比9.0%増となりました。ドライアイは涙の量が不足することや、涙の成分が変化することにより、目の表面に障害（傷）が生じる目の病気であることから、眼科受診と定期的な通院による正しい診断と適切な治療が重要です。しかし、その認識が十分になされていないため、自覚症状がありながらも医療機関を受診していない患者さんが多いのが現状です。さらに、パソコンの普及やコンタクトレンズ装用者の増加、人口の高齢化などが要因となり、ドライアイの患者さんが増加傾向にあることから、今後も角結膜上皮障害治療剤市場の拡大は続くものと予想されます。

参天製薬の主力製品である角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン点眼液」は、保水性に富み、涙液層の安定性を増加させる点眼液で、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の改善に優れた効果を示します。当期は、患者さんや医療現場に対するドライアイ疾患啓発活動を積極的に展開したことにより、ドライアイ治療の第一選択薬として評価が高い「ヒアレイン点眼液」の売上高は順調に伸長し、前期比9.3%増の178億60百万円となりました。

参天製薬では、今後もドライアイ診断・治療などの啓発活動を継続していくことで、この疾病に対する認知度を高め、潜在的な患者さんの通院および既存患者さんの適切な継続治療を促します。これにより、ドライアイ市場の拡大ならびに本領域でのプレゼンス強化につなげるとともに、角結膜疾患治療剤のラインナップを強化するためのパイプラインの充実にも引き続き取り組んでいきます。

ヒアレイン

「クラビット」および
「タリビッド」の売上高



合成抗菌点眼剤

抗菌点眼剤市場は、若干ながら縮小傾向にあります。一因としては、白内障などの手術後における抗菌剤の投与期間の短縮が影響していると想定されます。

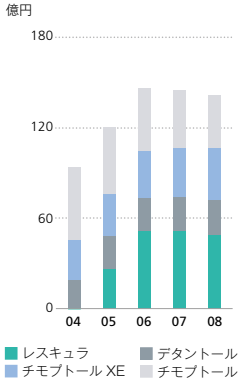
参天製薬はこの領域において、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム（幅広い感染症に効果を示す）、良好な眼組織内移行および高い安全性が特徴の「クラビット点眼液」および「タリビッド点眼液」のラインナップで約75％のシェアを持つマーケットリーダーです。これら2つの製品は、結膜炎や角膜炎の治療および感染予防を目的とした手術前後の投与など、幅広い用途で使用されています。2008年3月期は、競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前期比4.4％減の146億46百万円となりました。

参天製薬では、引き続き「クラビット点眼液」の優れた臨床効果と安全性について科学的なデータをもとにプロモーションを行うとともに、疾患に関する情報提供を強化して眼感染症治療におけるゴールデンスタンダード薬としての位置付けをさらに強固なものとし、抗菌点眼剤市場でのトップシェアを維持していきます。

クラビット

タリビッド

「レスキュラ」「デタントール」「チモプトール XE」および「チモプトール」の売上高



緑内障治療剤

緑内障治療剤は、国内医療用眼科薬市場の約37％を占める最大の領域です。緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経が傷害され、視野欠損や失明を引き起こす病気であり、現在、眼疾患による失明原因の1位にあげられています。さらに、最近の疫学調査結果からは、潜在的な患者さんも多いと推測されており、早期発見および早期治療が課題となっています。また、高齢化などによる患者さんの増加により、緑内障治療剤市場はここ数年確実に拡大しており、2008年3月期も前期比で4.0％増となりました。

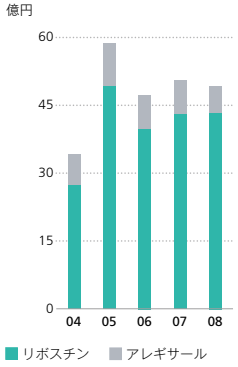
当期、参天製薬は緑内障に関する最新の情報提供や処方提案を継続して行い、「レスキュラ点眼液」などの市場浸透に注力し、緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に努めました。一方、競合品の影響を受けたため、「デタントール点眼液」「チモプトールXE点眼液」ならびに「チモプトール点眼液」と合わせた主要4剤の売上高は、前期比1.8％減の142億24百万円となりました。

参天製薬では、今後も正常眼圧緑内障治療に最適な「レスキュラ点眼液」「デタントール点眼液」の有用性を訴求するとともに、製造販売承認申請中であるDE-085（一般名：タフルプロスト）の上市に備え、医療ニーズに適合した情報提供活動を積極的に推進し、新製品の価値を早期に高めるための環境の整備・構築を行っていきます。

レスキュラ

デタントール

「リボスチン」および
「アレギサール」の売上高



抗アレルギー点眼剤

2008年3月期は、アレルギー性結膜炎の原因のひとつである花粉の飛散量が前期に比べ増加したことにより、アレルギー点眼剤市場は前期比2.6%増となりました。

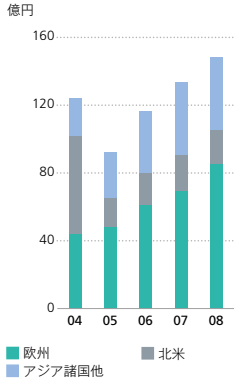
この市場において当社は22.7%とトップシェアを維持しています。そうした中、参天製薬は、引き続き製品ならびに疾患の情報提供活動に注力しましたが、競合の影響もあり、「リボスチン点眼液」の売上高は前期比0.8%増の43億41百万円、「アレギサール点眼液」の売上高は前期比14.3%減の5億83百万円となり、2剤を合わせた売上高は、前期比1.2%減の49億24百万円にとどまりました。

参天製薬は、「リボスチン点眼液」が、かゆみや充血といった通年性および季節性のアレルギー症状を速やかに軽減することで、患者さんが快適な生活を取り戻すことに貢献する製品であることを引き続き訴求し、売上およびシェアの拡大を目指します。

リボスチン

アレギサール

海外売上高



医療用眼科薬以外の売上高も含んでいます。

● 海外

海外医療用眼科薬市場は、米国、欧州、アジアとも総じて堅調に推移しました。このような市場環境の中、参天製薬は、北欧・東欧、ロシア、ドイツを中心に欧州で売上を伸ばしたほか、米国、アジアにおいても2007年3月期に比べ売上が増加したことにより、海外医療用眼科薬の売上高は円換算ベースで前期比20.5%増の131億6百万円となりました。

米国

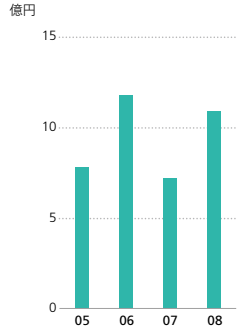
世界最大の医療用眼科薬市場である米国では、ベビーブーマー世代の高齢化に伴う緑内障や加齢黄斑変性など、加齢性眼疾患の患者さんの増加を主要因として、市場拡大が続いています。また、合成抗菌点眼剤領域では競争が激化しています。

2008年3月期は、合成抗菌点眼剤の市場浸透もあり、米国ビスタコン社に販売を委託している合成抗菌点眼剤「クイクシン」(日本製品名:クラビット)、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(日本製品名:アレギサール)に加え、レボフロキサシンの高濃度点眼剤である「アイクイクス」を2007年10月に上市した影響もあり、ビスタコン社向け製剤の売上高は前年比55.1%増の10億89百万円となりました。しかし、「フロキシン」点耳液の後発医薬品が上市したことにより、受託製造が大幅に減少し、売上高は前期比8.3%減の19億51百万円となりました。一方、米国で臨床開発中のDE-101(一般名:リボグリタゾン)は前期第Ⅱ相試験を、DE-104は第Ⅰ相試験を計画通りまたは計画より早く終了し、現在、DE-101は次相試験計画を検討、DE-104は次相試験を実施中です。

今後も引き続き新製品の研究開発の拠点のひとつとしてパイプラインの拡充に努めるとともに、事業開発活動も一層強化します。

2007年10月アメリカ・ニューオリンズで開催された第111回米国眼科学会(AAO)

ビスタコン社向け製剤の売上高



2008年3月期の売上高には「アイクイクス」が含まれます。

欧州

欧州の医療用眼科薬市場は、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、東欧およびロシアの経済成長などにより、ここ数年は年率5～10%程度の伸長を続けています。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が続いており、市場を取り巻く環境は厳しくなっています。また、欧州では国ごとに医療保険制度・治療慣習が異なるなど、市場特性が多様です。

フィンランドの子会社サンテン・オイでは、欧州および米国向けの医薬品を製造しています。また、サンテン・オイは欧州での研究拠点として、研究開発、臨床開発を行っています。欧州での販売・マーケティングについては、北欧・東欧・ロシアおよびドイツを含む欧州31カ国で事業を展開しています。現在、ロシア、フィンランド、ドイツやスウェーデンなど24カ国で上市した合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」（日本製品名：クラビット）は、手術後の感染症などの専門医市場で眼科医の信頼できるパートナーとしての優位性を確保しています。2008年3月期は、医薬情報提供などによる製品の普及促進活動に注力したことに加え、為替の影響もあり、北欧、東欧、ロシア、ドイツを中心に売上を伸ばし、欧州の売上高は前期比23.4%増の85億33百万円となりました。

今後も引き続き既存製品の普及促進活動を行う予定です。また、2007年4月に欧州主要国13カ国に対して販売承認の申請を行った「タフロタン」（一般名：タフルプロスト）については、2008年4月にデンマークにて最初の承認を取得しました。これに続いてドイツをはじめとする数カ国でも承認を取得し、上市に向け着実に準備を進めています。

2008年6月ドイツ・ベルリンで開催された第8回欧州緑内障学会（EGS）

アジア

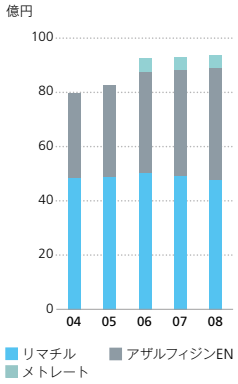
参天製薬は、中国、韓国、アセアン諸国などアジアの10カ国と地域で事業を展開しています。アジアにおいては、「患者さん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップメーカーとなること」をビジョンに、主に現地の販売代理店を通じた輸出・販売活動を展開しています。

2008年3月期は、医薬学術情報の提供やマーケティング活動の強化を図り、主要市場である中国で売上を伸ばしたことから、売上高は前期比1.9%増の43億26百万円となりました。

中国市場は、今後も人口の増加と経済成長が見込まれ、中長期的な拡大が期待されます。参天製薬は、北京、広州、上海に加え、2007年4月には瀋陽に駐在員事務所を開設し、都市部を中心に医薬情報活動を積極的に展開するとともに、現地代理店経由で合成抗菌点眼剤「可乐必妥」（日本製品名：クラビット）や角結膜上皮障害治療剤「爱丽」（日本製品名：ヒアレイン）などの医療用眼科薬の販売を行っています。2005年9月に江蘇省蘇州市に設立した100%出資による現地法人「参天製薬（中国）有限公司」では、2007年8月に工場が完成し、自社販売の準備を着々と進めています。また、韓国、アセアン諸国でも韓国参天や現地代理店を通じたブランド浸透を図っています。

医療用医薬品　抗リウマチ薬

「リマチル」「アザルフィジンEN」「メトレート」の売上高



「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」は、「関節リウマチ治療ガイドライン」で強く推奨される製剤に位置付けられており、着実に市場へ浸透した結果、抗リウマチ薬の売上高は前期比2.6%増の96億27百万円となりました。

売上高　9,627百万円　+2.6%

関節リウマチは未だ原因が明確でない疾患のひとつですが、全身性の慢性炎症性疾患と考えられています。全身の関節に炎症が起こり、痛みや腫れが生じ、関節の骨・軟骨が破壊され変形に至る場合もあります。現在、日本には約70万人の患者さんがいると推測されています。2008年3月期の疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）*の国内市場規模は、高齢化に伴う患者数の増加や高薬価製剤の伸びなどにより、前期比3.7%増の241億円となりました。

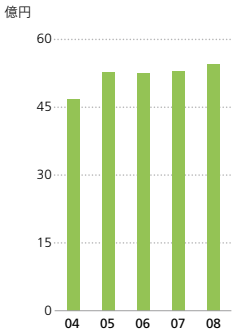
参天製薬は、「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」「メトレート錠」を医療現場に提供し、市場でトップシェアの地位を築いています。当期は、主力製品のうち「リマチル錠」の売上高は前期比で3.0%減となったものの、早期の効果発現という特性を有する「アザルフィジンEN錠」の売上高が前期比6.0%増と好調に推移したほか、2004年7月に発売した「メトレート錠」も着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は前期比2.6%増の96億27百万円となり、DMARDs市場では46.1%とトップシェアを維持しています。

日本リウマチ学会が2004年4月に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」では、DMARDsを発病早期の段階から処方すれば、関節破壊の進行を遅延させ、変形することもなくリウマチ患者さんのQOL（Quality of Life: 生活の質）向上にもつながるとの治療指針が出されています。参天製薬の「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」および「メトレート錠」の3剤は、いずれもガイドラインで「推奨度A」（処方を行うよう強く勧められる）の製剤に位置付けられています。今後もガイドラインの推奨に基づき3剤の有用性を訴求することで、さらなる浸透を目指します。

* 関節リウマチの病因のひとつとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称

一般用医薬品

一般用医薬品売上高



目の疲れ･かすみ･爽快用の目薬を中心に、引き続き販売促進に注力した結果、一般用医薬品の売上高は前期比2.7%増の54億51百万円となりました。

売上高 5,451百万円 +2.7%

参天製薬の一般用医薬品事業の売上高のほぼ全ては、国内における一般用眼科薬の販売によるものです。2008年3月期の一般用眼科薬市場は、目の疲れ、コンタクトレンズ用ならびにアレルギー用目薬などが伸長し、前期と比べ拡大しました。

参天製薬の一般用医薬品事業では、国内トップクラスの目薬ブランドである「サンテFXネオ」、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」シリーズなどの目薬に特化した製品展開を行っています。当期は、2006年10月に発売した、眼疲労などを改善する10の有効成分を配合した高機能目薬「サンテメディカル10」をはじめとして、目の疲れ･かすみ･爽快用の目薬を中心に、販売促進に注力しました。その結果、売上高は、前期比2.7%増の54億51百万円となりました。

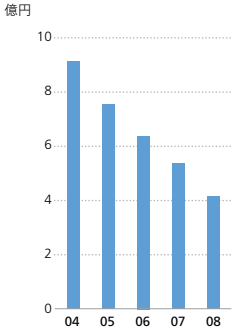
今後も市場では厳しい競争が予想されますが、引き続き、目の疲れ･かすみ･爽快用の目薬を中心とした既存製品のシェアを確保しながら新製品の販売促進に注力します。

サンテFXネオ

サンテメディカル10

医療機器

医療機器売上高



国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高は減少し、医療機器全体では前期比22.8%減の4億15百万円となりました。

売上高 415百万円 −22.8%

参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心とした事業を展開しています。2008年3月期の国内における白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化により、眼内レンズの単価は総じて下降し、医療機器全体での売上高は前期比22.8%減の4億15百万円となりました。

近年、眼内レンズの需要は、小さな切開口から挿入できるフォールダブルレンズに集中しています。参天製薬では、米国子会社のアドバンスド･ビジョン･サイエンス･インクが創製し、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の本格的な販売により、医療機器事業の売上高の拡大を目指していきます。

社会・環境との関わり

社会から信頼される企業であるために

参天製薬は、医療の一翼を担う企業として、患者さんおよび患者さんを愛する人たちや、その他全てのステークホルダーから信頼される企業であることを目指しています。

参天製薬は、健全な事業活動を通じて、企業としての義務と責任を果たし、社会との信頼関係を深めるために、「参天企業倫理綱領」を1999年に制定しました。この綱領は社会の変化に応じて改定を行い、「社会」「顧客」「株主」「取引先」「従業員」に対する当社の基本的な考えを表明しています。

参天製薬は、「参天企業倫理綱領」に基づいて企業市民および社会人として高い倫理観を持って行動します。

● 社会との関係

参天製薬は、医療の発展に寄与する活動への支援や地域社会への貢献など、様々な社会貢献活動を通じて、社会との協力と調和を図っています。

2007年11月本社周辺で実施した地域清掃活動

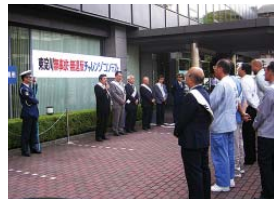
医療の発展を実現するためには、それを担う人材育成が重要となります。参天製薬では、奈良先端科学技術大学院大学との連携講座を開設し、当社の研修施設で学生に対する指導を行っているほか、医療水準が十分に向上していないアジア諸国における眼科医の養成を支援しています。また、日本アイバンク協会や日本失明予防協会などの福祉団体への寄付も継続的に行っています。中国では、中国眼科医奨学金制度への助成活動、韓国では眼科研修基金への援助を行っています。また、発展途上国での失明防止などに取り組むNPOであるヘレン・ケラー・インターナショナルへの寄付も行っています。

地域社会への貢献に対しては、当社の研究所や工場、事業所などの周辺地域における美化活動や緑化活動に積極的に参加しています。また、能登半島地震や中国四川省での地震などの大規模な自然災害に対し、被災地救済を目的とした義援金などの寄付を行っています。

● 顧客・取引先との関係

参天製薬は、患者さんのQOL（Quality of Life: 生活の質）向上に貢献する新薬の開発に注力するとともに、参天製薬が提供する医薬品を患者さんに安全かつ適正に使用していただくための様々な取り組みを進めています。

医薬品は、品質管理や製造販売後の安全管理の基準が薬事法のもとで厳しく定められています。参天製薬はそれらの基準を遵守することに加え、独自の品質基本方針に基づき、世界水準の品質保証体制を確保しています。さらに、取引先を大切なパートナーと位置付け、高品質の製品提供を通じて、互いに進化できることを目指しています。また、医薬品は、効能や副作用および使用方法など、適正な使用のために必要な情報の提供が求められます。参天製薬では、約400名のMR（医薬情報担当者）を全国に配置し、医療関係者に対する情報提供を適切かつ迅速に行うことに努める一方、



2007年10月無事故無違反コンテスト

各MRに対する専門教育を継続的に実施することで、その質の向上を図っています。さらに、お客様からのご相談やご意見を一元的に受けるためのお客様相談室を設置し、誠実な対応を行うとともに、製品の改良や情報提供サービスの改善などに活かしています。

- **従業員との関係**

参天製薬は、働きやすい職場づくりを推進することに加え、従業員一人ひとりが専門性を高め、能力を発揮できる制度の整備に取り組んでいます。

働きやすい職場づくりに向けて、安全・清潔かつ快適な職場環境の維持に努めるとともに、従業員の心と体の健康をサポートする体制を整えています。また、差別やハラスメント防止のために、人権啓発活動などを継続的に行い、職場における人権問題の理解浸透を図っています。

従業員が能力を発揮できる制度の整備については、各種研修制度の設置と、成果を重視した公正な人事評価制度の導入などにより、従業員の意欲向上を図っています。また、子育てをしながら働く従業員を支援するために、次世代育成支援にも積極的に取り組んでおり、2007年10月には次世代育成支援認定事業主となりました。

2007年新人MR研修

地球環境保全への取り組み

地球資源を守り、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことは、人類にとって大きなテーマとなっています。参天製薬では「環境保全」を重要な経営課題のひとつとして位置付け、1998年に「環境基本方針」、2000年に「環境行動指針」を策定し、環境保全活動を推進しています。また、その実効性を高めるため、国内では全工場で「ISO14001」の認証を取得しました。さらに、環境マネジメントシステムを構築し、現在継続的に運用を行っています。また、海外でも「ISO14001」の認証取得を目指しています。具体的な活動としては、CO_2排出量や水資源使用量の削減に取り組んでいるほか、廃棄物の「リデュース、リユース、リサイクル」の推進、化学物質の適正使用ならびに環境会計の導入を図り、それぞれの活動を通じて環境保全に着実につなげています。

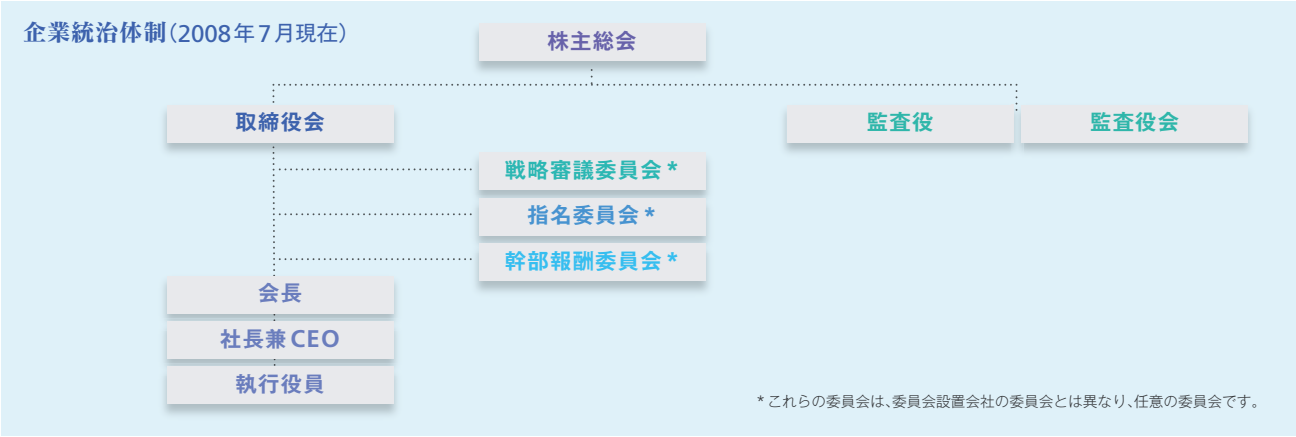
製品の原材料や製造に必要な資材を調達する際には、環境に配慮した物品を選択する「グリーン調達」が必要と考えています。その取り組みの強化を図るため、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、取引先の理解と協力を得ることに努めています。なお、事務用品などの購入についても、環境に配慮した製品を購入する「グリーン購入」を推進しています。

さらに、環境保全活動をより効果的に実施するために、従業員一人ひとりの環境保全に対する意識向上に取り組んでおり、eラーニングなどによる環境教育や啓発活動を実施しているほか、地域環境保全活動への参加を促しています。

「社会・環境報告書」

参天製薬では社会や環境に対する取り組みをより深くご理解いただくために、「社会・環境報告書」を発行しています。またホームページにも同様の情報を掲載しています。

コーポレート・ガバナンス



参天製薬は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識しています。企業統治システムを構築することで、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に取り組んでいます。

会社の機関の内容

- **取締役会**

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、参天製薬グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、2008年7月現在は社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。2008年3月期に取締役会は11回開催されました。

- **監査役会**

参天製薬では、監査役と内部監査担当部署との連携により精度が高く効率的な監査が行えると考え、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役を含め4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。2008年3月期に監査役会は8回開催されました。

- **各種委員会**

コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性、客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。

「戦略審議委員会」：事業戦略など重要な戦略課題について審議する。

「指名委員会」：取締役の選任基準を決め、決定プロセスを明確にし、それに従い審議し、取締役会に提案する。

「幹部報酬委員会」：幹部報酬方針・幹部報酬制度の立案・改正、報酬決定について審議する。

なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

- **執行役員制度**

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2008年7月現在、執行役員は取締役による兼務を除き8名です。

内部統制システムの整備状況

参天製薬は、社名の由来でもある「天機に参与する」という経営理念のもと、顧客・社会・株主・従業員を重んじるとともに、医療の一端を担う企業として、取締役ならびに使用人からなる全構成員が、常に高い倫理観を持って企業活動を行うことを目指しています。

コンプライアンス体制については、企業行動宣言と企業行動規範から構成される「参天企業倫理綱領」を1999年12月に制定、その後は状況の変化に応じて改定を重ね、事業活動にあたっての判断基準としています。同時に、専門組織としてのコーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティグループや、全社横断的な組織としてCSR委員会の設置、eラーニング等による研修を通じて、コンプライアンスの徹底に努めています。また、社内相談窓口ならびに弁護

士を窓口とする社外ヘルプラインを通じて、会社内でのコンプライアンス上疑義のある行為等について、直接に相談・通報できる体制を整備しています。

リスク管理体制については、経営理念に基づいた危機管理基本方針ならびに危機管理行動基準から構成された「危機管理基本マニュアル」を定め、事業活動上想定される主なリスクについて、管理主管部署が日常的な情報収集や未然防止に努めています。

平時においては、「危機評価委員会」を定期的に開催し、リスクアセスメントや社内外情報で明らかになったリスクにつながる恐れのある事象についての分析、対応協議、予防的施策を講じています。

万が一、緊急事態が発生した際には、その影響度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、「危機管理基本マニュアル」に基づいて損失の最小化を図るとともに、再発防止策を実施する体制を構築しています。

参天製薬グループにおける業務の適正を確保する体制として、子会社での重要な取引に関しては、決裁基準に従い、当社での最終決裁を必要とする体制を敷くとともに、月次で活動および財務報告を受けています。

また、主要子会社については、それぞれの社長を当社の執行役員として選任し、緊密な関係を築くとともに、当社の担当取締役との間で月次報告会を実施し、四半期ごとには取締役会で活動および財務報告を受けています。

以上、記しました体制が効率的に機能しているかを検証するために、コーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティグループ内に設けていた内部監査担当部署は、2007年4月に内部監査室として独立しました。なお、内部監査室の人員は室長を含め、3名です。

また、参天製薬グループ内での財務報告の信頼性に係る内部統制の徹底を目指した活動も展開しており、当社各部門ならびに主要子会社における自己点検体制、内部監査体制の整備・充実を図るなど、金融商品取引法下での内部統制報告制度への対応に向けた準備も進めています。

内部監査および監査役監査の状況

● 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎期期首に、会計監査人より年間監査実施計画および重点監査項目について説明を受け、監査役の要望も含め、会計監査人と意見交換を行っています。また、年2回（中間・期末）決算後、会計監査人との監査報告会を実施し、会計監査人と監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、期末監査終了後の監査講評会に出席し、会計監査人と会計監査結果を共有するとともに、会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、会計監査人との情報交換を行っています。

● 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、本社ならびに事業所の往査による業務監査を通じて課題もしくは将来のリスク項目を認識した際、内部監査室に監査意見を提供・共有しています。

また、監査役は、内部監査室より、内部監査の中で知り得た情報のうち重要な情報について都度報告を受け、さらに対応策について説明を受け、必要な場合は支援を行っています。

役員報酬の内容

2008年3月期の取締役、監査役に対する役員報酬は、3億10百万円であり、内訳は以下のとおりです。

1. 取締役への報酬等	2億63百万円
（うち社外取締役への報酬等	32百万円）
2. 監査役への報酬等	47百万円
（うち社外監査役への報酬等	19百万円）

社外取締役および社外監査役と当社との関係

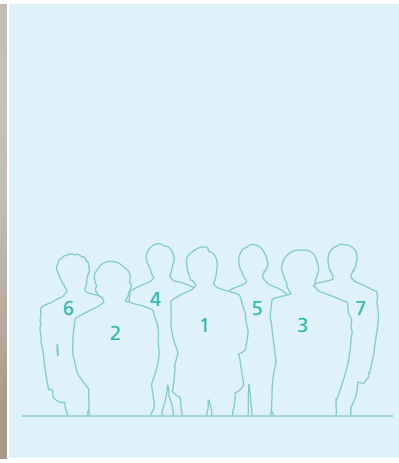
社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の概要

参天製薬は、社外取締役および社外監査役として有能な適任者を招聘、登用し、経営の客観性・透明性のより一層の確保、ならびに監査体制のより一層の強化を図るため、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

取締役、監査役および執行役員

2008年7月現在



取締役

1 森田 隆和
代表取締役会長

2 黒川 明
代表取締役社長兼CEO

3 三田 昌宏
常務取締役
経営全般、薬制担当

4 和賀 克公
取締役
社会・環境担当

5 村松 勲
社外取締役
（医療ビジネスコンサルタント）

6 古谷 昇
社外取締役
（経営コンサルタント）

7 濱本 龍彦
社外取締役
（他社社外監査役）

監査役

水本 幸儀
常勤監査役

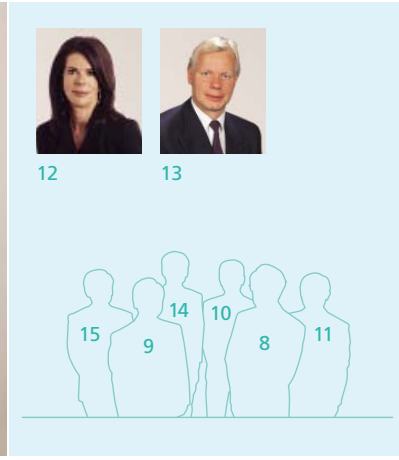
加護野 忠男
社外監査役（大学教授）

佐藤 康夫
社外監査役
（他社非常勤取締役相談役）

宮内 英樹
社外監査役（他社社外取締役）

12

13



執行役員（取締役による兼務を除く）

8 西畑 利明
常務執行役員
研究開発本部長

9 古門 貞利
常務執行役員
医薬事業部長

10 岩本 憲二
執行役員
アジア事業部長

11 佐藤 正道
執行役員
経営企画室管掌 兼 人材戦略担当 兼
薬粧事業部管掌

12 エイドリアン・グレイブス
執行役員
サンテン・インク取締役社長

13 ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ取締役社長

14 森島 健司
執行役員
生産物流本部長

15 納塚 善宏
執行役員
計画・統制本部長

財務情報

目次

32　経営成績および財政状態に関する分析
36　事業等のリスク
38　11年間の要約財務データ
40　連結貸借対照表
42　連結損益計算書
43　連結株主資本等変動計算書
44　連結キャッシュ･フロー計算書
45　連結財務諸表注記
58　独立監査人の監査報告書

経営成績および財政状態に関する分析

経営成績

売上高

参天製薬グループの販売部門別売上高は、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器およびその他の4つの部門で構成されています。主力事業である医療用医薬品の売上高が増加したことにより、前年比2.9%増の1,033億94百万円となりました。

● 医療用医薬品

参天製薬が取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。当期の医療用医薬品の売上高は、眼科薬および抗リウマチ薬が増加したことにより、前期比3.8%増の953億22百万円、売上構成比では92.2%となりました。

・ 眼科薬

国内医療用眼科薬の売上高は、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動により、前期比1.5%増の723億20百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比20.5%増の131億6百万円となりました。欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力したことに加え、為替の影響もあり、北欧・東欧、ロシア、ドイツを中心に売上を伸ばしました。米国では、合成抗菌点眼剤の市場浸透もあり売上高が増加しました。アジアにおいては、医薬学術情報の提供や当社製品と参天ブランドの浸透に注力し、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、医療用眼科薬の売上高は前期比4.0%増の854億26百万円となりました。

・ 抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で、強く推奨される製剤に位置付けられており（推奨度A）、市場へ着実に浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は、前期比2.6%増の96億27百万円となりました。

● 一般用医薬品

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に、引き続き販売促進に注力した結果、一般用医薬品の売上高は、前期比2.7%増の54億51百万円となりました。

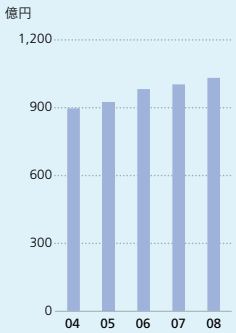
● 医療機器

2008年3月期の国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高が減少したことにより、医療機器の売上高は、前期比22.8%減の4億15百万円となりました。

● その他

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の増加が大きな比重を占めていますが、委託企業からの受注が大幅に減少したことにより、その他の売上高は前期比21.0%減の22億6百万円となりました。

売上高



販売部門別売上高

単位：百万円

	2007年3月期	2008年3月期	増減率（%）
医療用医薬品	91,849	95,322	3.8
眼科薬	82,152	85,426	4.0
抗リウマチ薬	9,379	9,627	2.6
その他	318	269	(15.3)
一般用医薬品	5,308	5,451	2.7
医療機器	537	415	(22.8)
その他	2,792	2,206	(21.0)
合計	100,486	103,394	2.9

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は、前期比2.9%増の365億13百万円となりました。売上原価率は前期と比べ横ばいの35.3%となりました。

販売費及び一般管理費

将来の売上への貢献も考慮し、国内での競合製品に対するディフェンス策やドライアイ疾患啓発活動、アジア、欧州での普及促進活動を計画通り実施したことにより、販売費及び一般管理費は、前期比4.3%増の465億10百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比0.2%減の203億71百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の20.3%から19.7%へと0.6ポイント減少しました。

その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額で見ると、当期は1億12百万円の収益計上となりました。

その他収益は、固定資産売却益が前期に比べ減少しましたが、受取利息及び受取配当金が前期に比べ増加したこと、また、有価証券売却益を計上したことにより、前期に比べ2億1百万円増加し、15億94百万円となりました。

その他費用は、のれん償却費が前期に比べ減少しましたが、減損損失3億17百万円を計上したこと、また、為替差損を計上したことにより、前期に比べ7億16百万円増加し、14億82百万円となりました。

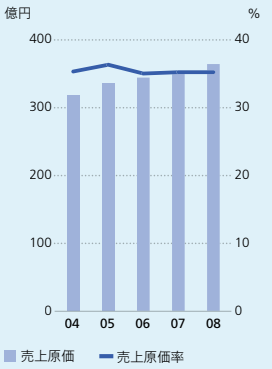
法人税等

法人税等は78億32百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、前期の37.5%から38.2%となりました。

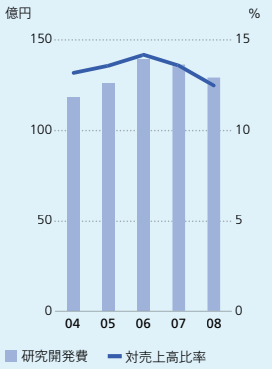
当期純利益

当期純利益は前期比3.8%減の126億51百万円となりました。売上高当期純利益率は前期の13.1%から12.2%となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の151円58銭から146円15銭に、潜在株式調整後当期純利益は前期の151円31銭から145円94銭になりました。

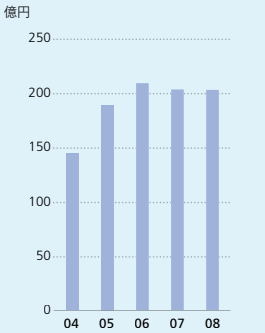
売上原価および売上原価率



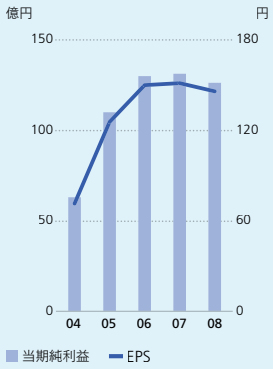
研究開発費および
研究開発費対売上高比率



営業利益



当期純利益および
1株当たり当期純利益(EPS)



財政状態

資産

総資産は、前期末比1.6%、25億52百万円減の1,565億47百万円となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期末の8.5%から8.0%へと0.5ポイント減少しました。流動資産は、1,027億54百万円となり、総資産に対する流動資産の割合は、前年末の63.4%から65.6%へと2.2ポイント上昇しました。

固定資産は、有形固定資産が298億49百万円、投資及びその他資産が239億44百万円となりました。

負債

負債合計は前期末比3.4%、10億24百万円減の294億29百万円となり、有利子負債は前期末比3.1%、1億68百万円減の52億78百万円となりました。

流動負債は265億61百万円、固定負債は28億68百万円となりました。

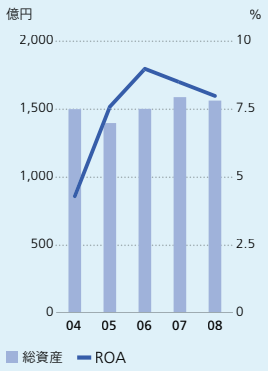
純資産

利益剰余金の増加がありましたが、自己株式の取得により、純資産は前期末比1.2%、15億28百万円減の1,271億18百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期の80.8%から81.1%へと0.3ポイント上昇しました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の10.6%から9.9%へと0.7ポイント減少しました。1株当たり純資産は、前期末に比べ0.9%、12.65円増の1,494.48円となりました。

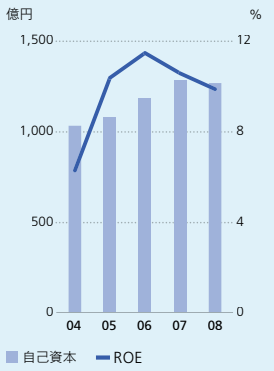
資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比3.7%、18億29百万円増の516億70百万円となりました。営業活動から得た資金は154億68百万円であり、そのうち20億83百万円を投資活動により、114億15百万円を財務活動により支出しています。

総資産および総資産当期純利益率（ROA）



自己資本および自己資本当期純利益率（ROE）



キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ5億9百万円増加し、154億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加や仕入債務の減少があったものの、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前期に比べ37億63百万円減少し、20億83百万円となりました。支出の主な要因は、中国子会社の蘇州工場建設に伴う固定資産(建設仮勘定)の取得などによるものです。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、前期に比べ57億24百万円増加し、114億15百万円の支出となりました。支出の主な要因は、自己株式の取得による支出と配当金支払の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、516億70百万円となり、前期に比べ18億29百万円増加しました。

利益配分に関する基本方針

参天製薬では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付け、

- 資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略に備えた内部留保等を考慮し、
- 将来の資金需要、財務状況等に応じた、配当水準の維持、向上に努め、
- 自己株式取得・消却も機動的手段として適宜検討することを利益配分に関する基本方針としております。

参天製薬は、株主の皆さまへの配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率(ROE)を掛け合わせた指標である自己資本配当率(DOE)を配当指標として採用し、中期経営計画では最終年度にあたる2010年度に5.0%とすることを目標としています。

2008年3月期については、1株当たりの年間配当金を前期比15円増の80円とさせていただきました。また、自己株式の取得(取得総額48億円)も実施しました。この結果、DOEが5.4%となりました。今後も中期経営計画の目標値であったDOE5.0%を維持するとともに、自己株式の取得・消却も適宜検討していきます。

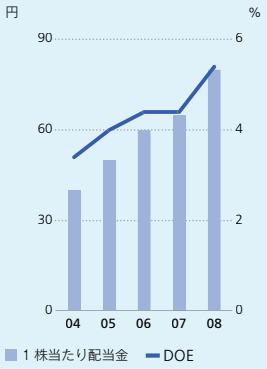
キャッシュ・フロー・サマリー

単位:百万円

	2007年3月期	2008年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	15,468	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(2,083)	3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(11,415)	(5,724)
現金及び現金同等物の期末残高	49,841	51,670	1,829

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

1株当たり配当金および自己資本配当率(DOE)



事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えうるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。したがって、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。将来の業績や財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

- **医薬品行政の動向**

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や、薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しにおり込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2008年4月には医療用眼科薬業界平均マイナス3.8%の薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

- **社会・経済情勢ならびに法規制の変更**

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任（PL）法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

- **為替**

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2008年3月期の海外売上高の連結売上高に対する比率は、14.3%でした。

特定の製品・取引先等への依存

- **主力製品への依存**

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、2008年3月期で3割に達します。これらの製品が万が一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

- **ライセンス製品への依存**

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

- **特定の取引先への依存**

米国において、医療用眼科薬の販売を米国ビスタコン社に委託しています。同社が米国において、受託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、参天製薬の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬や、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因により、こうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

- **新薬開発の不確実性**

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について製造・販売の許可がおりるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

- **研究開発投資が十分な成果を生まない可能性**

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は、将来の成長に必要不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

- **他社との提携の成否**

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

- **生産の停滞・遅延**

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

- **販売中止、製品回収等**

製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

- **訴訟**

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	1998	1999	2000	2001
会計年度：				
売上高	¥ 77,957	¥ 79,639	¥ 83,577	¥ 88,449
売上原価	31,278	32,746	32,195	33,385
販売費及び一般管理費	30,535	30,294	33,894	38,546
営業利益	16,144	16,599	17,488	16,518
支払利息	654	588	462	430
税金等調整前当期純利益	14,917	15,969	14,422	15,521
法人税等	7,594	7,864	6,481	7,807
当期純利益	7,323	8,105	7,941	7,714
設備投資額（支払ベース）	5,898	3,443	2,510	4,943
減価償却費およびその他の償却費	6,674	6,314	5,725	5,683
研究開発費	7,731	7,335	9,221	10,511
1株当たり情報（円および米ドル）：				
当期純利益	¥ 77.06	¥ 85.27	¥ 83.54	¥ 81.32
潜在株式調整後当期純利益	71.01	78.63	77.04	75.01
自己資本	862.88	935.71	1,006.48	1,022.99
配当金	12.00	12.00	12.00	20.00
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,535	¥ 16,339	¥ 9,372	¥ 6,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,537)	(8,305)	837	(3,172)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,677)	(3,857)	(3,817)	(7,193)
インタレストカバレッジレシオ（倍）	21.6	27.8	20.3	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	270.6	173.8	274.7	367.3
会計年度末：				
流動資産	¥ 70,892	¥ 78,018	¥ 82,218	¥ 88,025
有形固定資産	43,425	39,638	37,416	36,684
総資産	138,822	144,913	149,968	153,243
長期債務	31,168	27,496	26,491	25,482
自己資本	81,998	88,950	95,669	94,834
財務指標等：				
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	9.3	9.5	8.6	8.1
総資産当期純利益率（ROA）（%）	5.2	5.7	5.4	5.1
自己資本比率（%）	59.1	61.4	63.8	61.9
株価ベースの自己資本比率（%）	106.1	145.0	139.4	134.3
株価収益率（PER）（倍）	20.1	25.9	26.3	27.3
自己資本配当率（DOE）（%）	1.4	1.3	1.2	2.0
発行済株式数（千株）	95,075	95,075	95,075	92,721
従業員数（名）	2,010	2,037	2,093	2,167

（注）1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル＝100.19円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13）および11をご参照ください。
3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益（費用）”の“その他、純額”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。
4. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円							単位：千米ドル
2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008
¥ 88,966	¥ 90,253	¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	¥ 100,486	¥ 103,394	$ 1,031,980
32,701	32,272	31,859	33,710	34,535	35,484	36,513	364,441
44,475	45,284	43,475	40,004	42,868	44,590	46,510	464,219
11,790	12,697	14,524	18,982	20,995	20,412	20,371	203,320
465	480	366	182	94	91	97	965
12,679	9,947	13,775	18,436	20,342	21,039	20,483	204,438
7,373	1,444	7,454	7,413	7,319	7,891	7,832	78,172
5,306	8,503	6,321	11,023	13,023	13,148	12,651	126,266
6,586	7,046	3,226	4,907	2,106	3,556	3,151	31,451
5,334	4,311	4,521	4,750	4,824	4,761	4,593	45,846
12,187	12,719	11,853	12,620	13,971	13,663	12,942	129,170
¥ 57.34	¥ 93.67	¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	¥ 151.58	¥ 146.15	$ 1.46
53.07	85.97	71.64	125.71	150.01	151.31	145.94	1.46
1,048.51	1,104.21	1,176.83	1,249.32	1,368.27	1,481.83	1,494.48	14.92
20.00	20.00	40.00	50.00	60.00	65.00	80.00	0.80
¥ 6,941	¥ 15,808	¥ 23,196	¥ 6,619	¥ 20,879	¥ 14,959	¥ 15,468	$ 154,387
(6,374)	(9,951)	5,246	(2,907)	(1,330)	(5,846)	(2,083)	(20,793)
(5,684)	(6,507)	(12,122)	(12,712)	(5,900)	(5,691)	(11,415)	(113,937)
14.9	34.5	70.6	36.1	218.7	164.3	163.6	
352.5	145.8	54.7	104.0	26.9	36.4	34.1	
¥ 86,064	¥ 83,431	¥ 91,231	¥ 82,735	¥ 93,893	¥ 100,820	¥ 102,754	$ 1,025,596
42,159	40,850	37,237	32,676	30,395	30,485	29,849	297,921
152,103	147,148	150,238	139,980	150,458	159,099	156,547	1,562,504
24,467	23,047	12,686	6,882	5,614	5,446	5,278	52,680
95,101	97,126	103,500	108,240	118,637	128,587	126,998	1,267,574
5.6	8.8	6.3	10.4	11.5	10.6	9.9	
3.5	5.7	4.3	7.6	9.0	8.5	8.0	
62.5	66.0	68.9	77.3	78.9	80.8	81.1	
86.6	68.7	101.8	142.3	163.0	165.3	126.2	
25.3	12.3	24.3	18.3	18.8	20.0	15.9	
1.9	1.9	3.5	4.1	4.6	4.6	5.4	
90,704	90,704	87,963	86,659	86,751	86,825	86,867	
2,463	2,500	2,335	2,308	2,312	2,409	2,483	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2008年および2007年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
資産	2008	2007	2008
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記4）	¥ 51,670	¥ 49,841	$ 515,717
短期投資（注記4）	182	1,868	1,812
売上債権：			
受取手形	221	430	2,205
売掛金	35,393	34,604	353,267
貸倒引当金	(1)	(0)	(15)
差引売上債権計	35,613	35,034	355,457
たな卸資産（注記6）	11,333	10,358	113,112
繰延税金資産（注記14）	1,699	1,626	16,962
その他流動資産	2,257	2,093	22,536
流動資産合計	102,754	100,820	1,025,596
有形固定資産（注記7および8）：			
土地	8,558	8,843	85,418
建物及び構築物	39,860	39,523	397,843
機械装置	10,988	10,230	109,667
工具、器具及び運搬具	10,628	10,961	106,079
建設仮勘定	1,879	1,806	18,761
合計	71,913	71,363	717,768
減価償却累計額	(42,064)	(40,878)	(419,847)
有形固定資産合計	29,849	30,485	297,921
投資及びその他資産：			
関連会社投資	480	—	4,791
投資有価証券（注記4）	16,470	21,020	164,383
のれん	301	385	3,001
その他無形資産	1,933	2,387	19,292
繰延税金資産（注記14）	1,822	—	18,190
その他資産	2,938	4,002	29,330
投資及びその他資産合計	23,944	27,794	238,987
資産合計	¥ 156,547	¥ 159,099	$1,562,504

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円 2008	2007	単位：千米ドル（注記3） 2008
流動負債：			
1年以内返済予定の長期債務（注記9）	¥ 5,168	¥ 168	$ 51,582
買掛金	5,634	6,089	56,232
未払金	7,690	8,573	76,758
未払費用	3,249	3,154	32,428
未払法人税等（注記14）	4,324	3,917	43,157
その他流動負債	496	468	4,950
流動負債合計	26,561	22,369	265,107
固定負債：			
長期債務（注記9）	110	5,278	1,098
退職給付引当金（注記10）	2,302	1,919	22,982
繰延税金負債（注記14）	18	427	177
その他長期負債	438	460	4,368
固定負債合計	2,868	8,084	28,625
偶発債務（注記15）			
負債合計	29,429	30,453	293,732
純資産（注記11）：			
資本金（注記12）：			
授権株式数－ 220,000,000 株			
（2007年151,493,354株）			
発行済株式数－ 86,866,703 株			
（2007年86,825,303株）	6,419	6,382	64,063
資本剰余金（注記12）	7,114	7,077	71,002
利益剰余金	117,787	111,645	1,175,634
自己株式：			
1,888,743株（2008年）および50,282株（2007年）	(4,921)	(106)	(49,116)
株主資本合計	126,399	124,998	1,261,583
その他有価証券評価差額金（注記4）	2,273	5,203	22,696
繰延ヘッジ損益（注記5）	–	3	–
為替換算調整勘定	(1,674)	(1,617)	(16,705)
評価・換算差額等合計	599	3,589	5,991
新株予約権（注記12）	120	59	1,198
純資産合計	127,118	128,646	1,268,772
負債及び純資産合計	¥ 156,547	¥ 159,099	$ 1,562,504

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2008年、2007年および2006年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥ 103,394	¥ 100,486	¥ 98,398	$ 1,031,980
売上原価	36,513	35,484	34,535	364,441
売上総利益	66,881	65,002	63,863	667,539
販売費及び一般管理費	46,510	44,590	42,868	464,219
営業利益	20,371	20,412	20,995	203,320
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	607	460	262	6,058
保険満期受取金	165	119	74	1,644
為替差（損）益、純額	(746)	(182)	156	(7,446)
投資事業組合出資益	—	72	136	—
支払利息	(97)	(91)	(94)	(965)
有価証券売却益	237	—	0	2,366
固定資産売却益	0	251	3	1
減損損失（注記8）	(317)	—	(909)	(3,162)
特別退職加算金	—	—	(149)	—
その他、純額	263	(2)	(132)	2,622
税金等調整前当期純利益	20,483	21,039	20,342	204,438
法人税等（注記14）：				
当期税額	8,146	7,902	7,999	81,305
法人税等調整額	(314)	(11)	(680)	(3,133)
	7,832	7,891	7,319	78,172
当期純利益	¥ 12,651	¥ 13,148	¥ 13,023	$ 126,266

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
1株当たり情報：	2008	2007	2006	2008
当期純利益	¥ 146.15	¥ 151.58	¥ 150.26	$ 1.46
潜在株式調整後当期純利益	145.94	151.31	150.01	1.46
配当金	80.00	65.00	60.00	0.80

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2008年、2007年および2006年3月期に終了した会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権
2005年3月31日現在残高	¥ 6,248	¥ 6,943	¥ 95,902	¥ (75)	¥ 2,049	¥ —	¥ (2,827)	¥ —
新株の発行	71	71						
剰余金の配当			(4,766)					
役員賞与			(25)					
当期純利益			13,023					
自己株式の取得				(15)				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					1,947		91	
2006年3月31日現在残高	¥ 6,319	¥ 7,014	¥ 104,134	¥ (90)	¥ 3,996	¥ —	¥ (2,736)	¥ —
新株の発行	63	63						
剰余金の配当			(5,637)					
当期純利益			13,148					
自己株式の取得				(17)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					1,207	3	1,119	59
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥ 111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59
新株の発行	37	37						
剰余金の配当			(6,509)					
当期純利益			12,651					
自己株式の取得				(4,816)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					(2,930)	(3)	(57)	61
2008年3月31日現在残高	¥ 6,419	¥ 7,114	¥ 117,787	¥ (4,921)	¥ 2,273	¥ —	¥ (1,674)	¥ 120

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権
2007年3月31日現在残高	$ 63,700	$ 70,637	$ 1,114,334	$ (1,062)	$ 51,931	$ 32	$ (16,151)	$ 594
新株の発行	363	364						
剰余金の配当			(64,966)					
当期純利益			126,266					
自己株式の取得				(48,062)				
自己株式の処分		1		8				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					(29,235)	(32)	(554)	604
2008年3月31日現在残高	$ 64,063	$ 71,002	$ 1,175,634	$ (49,116)	$ 22,696	$ —	$ (16,705)	$ 1,198

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社
2008年、2007年および2006年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 20,483	¥ 21,039	¥ 20,342	$ 204,438
減価償却費及びその他の償却費	4,593	4,761	4,824	45,846
減損損失（注記8）	317	—	909	3,162
退職給付引当金の増加（減少）	412	160	(212)	4,111
受取利息及び受取配当金	(607)	(460)	(262)	(6,058)
支払利息	97	91	94	965
売上債権の（増加）減少	(587)	(414)	1,407	(5,856)
たな卸資産の増加	(1,006)	(357)	(18)	(10,041)
仕入債務の増加（減少）	(430)	401	(495)	(4,297)
その他、純額	(562)	(1,717)	626	(5,600)
小計	22,710	23,504	27,215	226,670
利息及び配当金の受取額	611	460	266	6,094
利息の支払額	(95)	(91)	(95)	(943)
法人税等の支払額	(7,758)	(8,914)	(6,507)	(77,434)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,468	14,959	20,879	154,387
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	(3,151)	(3,556)	(2,106)	(31,451)
投資有価証券の取得	(3,266)	(2,209)	(58)	(32,604)
投資有価証券の売却	2,660	—	20	26,554
固定資産の売却による収入	5	601	29	52
短期投資の取得	(1,518)	(1,223)	(804)	(15,160)
短期投資の売却	3,160	554	1,547	31,542
その他、純額	27	(13)	42	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,083)	(5,846)	(1,330)	(20,793)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務の返済による支出	(168)	(168)	(1,268)	(1,677)
自己株式取得、純額	(4,815)	(17)	(15)	(48,061)
配当金の支払	(6,506)	(5,632)	(4,760)	(64,936)
その他、純額	74	126	143	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,415)	(5,691)	(5,900)	(113,937)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(141)	314	75	(1,406)
現金及び現金同等物の増加額	1,829	3,736	13,724	18,251
現金及び現金同等物の期首残高	49,841	46,105	32,381	497,466
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,670	¥ 49,841	¥ 46,105	$ 515,717

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社（以下「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の金融商品取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない2006年3月期の連結株主資本等変動計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2. 重要な会計方針

1）連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社（以下「当グループ」）の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

2）見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3）短期投資、投資有価証券および施設等入会金（注記4参照）

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益（損失）は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4）デリバティブ（注記5 参照）

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5）貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6）たな卸資産（注記6 参照）

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7）有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数

に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

会計方針の変更

当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円（477千米ドル）減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

追加情報

当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ126百万円（1,259千米ドル）減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

8）リース（注記7参照）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

9）固定資産の減損（注記8参照）

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

10）退職給付債務（注記10参照）

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

当社は、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

11）外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

12）研究開発費とコンピュータソフトウェア（注記13参照）

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

13）1株当たり当期純利益および配当金（注記11参照）

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,561千株、86,735千株、86,662千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,683千株、86,891千株、86,808千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

14）法人税等（注記14参照）

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

15）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

16）組替え再表示

2008年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル＝100.19円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4. 短期投資および投資有価証券

2008年および2007年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位：百万円

	2008				2007			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	¥ –	¥ –	¥ –	¥ –	¥ 1,000	¥ 2	¥ –	¥ 1,002

	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥ 10,829	¥ 3,830	¥ –	¥ 14,659	¥ 10,904	¥ 8,669	¥ –	¥ 19,573

	単位：千米ドル			
	2008			
	満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	$ –	$ –	$ –	$ –

	その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	$ 108,087	$ 38,227	$ –	$ 146,314

2008年および2007年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2008		2007		2008	
	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券
現金同等物	¥ 13,500	¥ –	¥ 15,000	¥ –	$134,744	$ –
1年以内	–	–	–	–	–	–
1 年超5年以内	1,500	–	–	–	14,972	–
	¥ 15,000	¥ –	¥ 15,000	¥ –	$149,716	$ –

5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約および金利スワップを主に利用しています。当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2008年および2007年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

6. たな卸資産

2008年および2007年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
商品	¥ 3,339	¥ 2,973	$ 33,321
製品	5,227	4,948	52,175
仕掛品及び半製品	1,081	910	10,791
原材料及び貯蔵品	1,686	1,527	16,825
	¥ 11,333	¥ 10,358	$ 113,112

7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース：

2008年および2007年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
機械装置：			
取得価額相当額	¥ 12,577	¥ 12,755	$ 125,528
減価償却累計額相当額	11,453	10,828	114,311
期末残高相当額	1,124	1,927	11,217
工具、器具及び備品：			
取得価額相当額	558	615	5,572
減価償却累計額相当額	346	393	3,460
期末残高相当額	212	222	2,112
合計：			
取得価額相当額	13,135	13,370	131,100
減価償却累計額相当額	11,799	11,221	117,771
期末残高相当額	¥ 1,336	¥ 2,149	$ 13,329
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 872	¥ 951	$ 8,700
1年超	581	1,319	5,802
	¥ 1,453	¥ 2,270	$ 14,502

2008年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
支払リース料	¥ 1,013	¥ 1,032	¥ 1,035	$ 10,110
減価償却費相当額	¥ 942	¥ 970	¥ 969	$ 9,402
支払利息相当額	¥ 33	¥ 47	¥ 61	$ 333

オペレーティング・リース：

2008年および2007年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥ 112	¥ 134	$ 1,119
1年超	124	161	1,237
	¥ 236	¥ 295	$ 2,356

8. 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
土地	¥ 253	¥ －	¥ 433	$ 2,528
建物及び構築物	64	－	372	634
その他	－	－	104	－
	¥ 317	¥ －	¥ 909	$ 3,162

2008年3月31日に終了した会計期間において、社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、固定資産税評価額に基づき決定しました。

2006年3月31日に終了した会計期間において、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、関連する土地および建物の減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、不動産鑑定評価額に基づき決定しました。

9. 長期債務

2008年および2007年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率1.4%	¥ 5,000	¥ 5,000	$ 49,905
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.8%	278	446	2,775
合計	5,278	5,446	52,680
1年以内返済予定分	(5,168)	(168)	(51,582)
	¥ 110	¥ 5,278	$ 1,098

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2008年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥ 5,168	$ 51,582
2010	110	1,098
合計	¥ 5,278	$ 52,680

当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円であり、2008年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

10. 退職給付債務

当社は、注記2の10）に記載のとおり、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。

また、当社において退職給付信託を設定しています。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
従業員：			
退職給付債務	¥ (12,613)	¥ (11,371)	$ (125,893)
年金資産の公正価値	9,427	9,356	94,090
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務）	(3,186)	(2,015)	(31,803)
未認識数理計算上の差異	1,371	610	13,686
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金	(487)	(514)	(4,865)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (2,302)	¥ (1,919)	$ (22,982)

2008年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
従業員：				
勤務費用	¥ 802	¥ 701	¥ 673	$ 8,001
利息費用	226	218	208	2,253
年金資産の期待収益	(187)	(179)	(154)	(1,868)
数理計算上の差異の費用処理額	143	79	76	1,432
その他	901	807	770	8,993
純退職給付費用	¥ 1,885	¥ 1,626	¥ 1,573	$ 18,811
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 17	¥ 79	¥ 60	$ 167

2008年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2008	2007	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数＊	14年	14年	14年

＊ 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

11. 純資産

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本剰余金からの配当が行われた場合には、配当金の10%あるいは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額を超過する額の25%のうち少ない方の金額を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2008年および2007年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(15,485千米ドル)、および1,551百万円です。

2008年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2008年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2008年6月25日の株主総会で承認された1株当たり40円(0.40米ドル)、総額3,399百万円(33,927千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

12. ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

決議年月日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役7 当社執行役員8	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2
株式の種類および 付与数(株)	普通株式 99,300	普通株式 102,700	普通株式 129,200	普通株式 78,200
付与日	2007年7月3日	2006年7月4日	2005年7月4日	2004年7月5日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2009年6月27日 ～2017年6月26日	2008年6月28日 ～2016年6月24日	2007年6月25日 ～2015年6月23日	2006年6月26日 ～2014年6月24日

決議年月日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員7 重要な海外子会社の取締役2	取締役6 執行役員8	取締役10 執行役員6
株式の種類および 付与数(株)	普通株式 137,600	普通株式 92,000	普通株式 55,000	普通株式 60,000
付与日	2003年7月4日	2002年7月5日	2001年7月9日	2000年7月10日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2005年6月27日 ～2013年6月25日	2004年6月27日 ～2012年6月25日	2003年6月29日 ～2011年6月27日	2002年6月30日 ～2010年6月28日

決議年月日	1999年6月29日	1998 年6 月26 日
付与対象者の区分	取締役10	取締役12
および人数（名）	使用人のうち経営幹部6	
株式の種類および		
付与数（株）	普通株式 66,000	普通株式　106,000
付与日	1999年7月8日	1998 年7 月1 日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2001年6月30日 ～2009年6月28日	2000 年6 月27 日 ～ 2008 年6 月25 日

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

権利確定前：

定時株主総会日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首（株）	–	–	–	–	–
付与（株）	99,300	–	–	–	–
権利確定（株）	99,300	–	–	–	–
期末（株）	–	–	–	–	–

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首（株）	–	–	–	–	–
付与（株）	–	–	–	–	–
権利確定（株）	–	–	–	–	–
期末（株）	–	–	–	–	–

権利確定後：

定時株主総会日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首（株）	–	102,700	129,200	73,900	72,900
権利確定（株）	99,300	–	–	–	–
行使（株）	–	–	1,700	7,800	17,700
期末（株）	99,300	102,700	127,500	66,100	55,200

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首（株）	32,100	38,600	48,200	48,000	24,000
権利確定（株）	–	–	–	–	–
行使（株）	1,200	–	2,000	11,000	–
期末（株）	30,900	38,600	46,200	37,000	24,000

単価情報：

決議年月日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
権利行使価格（円）	3,050	2,715	2,480	1,743	1,176
行使時平均株価（円）	–	–	2,870	2,557	2,819
付与日における公正な評価単価（円）*	609.45	579.05	–	–	–

決議年月日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
権利行使価格（円）	1,326	2,299	2,705	2,480	1,540
行使時平均株価（円）	2,850	–	3,310	2,933	–
付与日における公正な評価単価（円）*	–	–	–	–	–

* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2008年6月25日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てることが承認されました。このストック・オプションの権利行使期間は、2010年6月28日から2018年6月25日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式161,700株を上限としています。

13. 研究開発費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、12,942百万円（129,170千米ドル）、13,663百万円、および13,971百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2008	2007	2006
標準税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
評価性引当金の純増	1.6	1.5	0.6
税務上損金に算入されない費用	1.6	1.4	1.7
子会社との税率差異	(0.2)	(0.4)	(0.7)
試験研究費の税額控除	(5.5)	(5.8)	(6.4)
その他	0.3	0.4	0.4
実効税率	38.2 %	37.5 %	36.0 %

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 6,074	¥ 6,430	$ 60,628
退職給付引当金	2,487	2,319	24,825
未払費用	1,072	994	10,700
減価償却超過額	892	827	8,899
税務上の繰延資産	458	480	4,571
未払事業税	363	316	3,623
減損損失	272	148	2,715
施設等入会金評価損	208	208	2,076
棚卸資産評価減	84	73	838
有価証券評価損	43	44	429
その他	925	995	9,237
繰延税金資産小計	12,878	12,834	128,541
評価性引当金	(7,674)	(7,907)	(76,592)
繰延税金資産合計	5,204	4,927	51,949
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,551)	(3,532)	(15,480)
特別償却準備金	(131)	(176)	(1,308)
その他	(19)	(20)	(186)
繰延税金負債合計	(1,701)	(3,728)	(16,974)
繰延税金資産の純額	¥ 3,503	¥ 1,199	$ 34,975

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産 – 繰延税金資産	¥ 1,699	¥ 1,626	$ 16,962
投資及びその他資産 – 繰延税金資産	1,822	–	18,190
長期負債 – 繰延税金負債	(18)	(427)	(177)
繰延税金資産の純額	¥ 3,503	¥ 1,199	$ 34,975

15. 偶発債務

当社は、2008年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、369百万円（3,682千米ドル）の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 92,098	¥ 90,695	¥ 89,882	$ 919,234
セグメント間取引	1,978	1,167	986	19,738
計	94,076	91,862	90,868	938,972
欧州：				
外部顧客に対するもの	10,617	9,186	8,156	105,972
セグメント間取引	2,041	2,028	1,988	20,367
計	12,658	11,214	10,144	126,339
その他：				
外部顧客に対するもの	679	605	360	6,774
セグメント間取引	2,761	2,611	2,859	27,561
計	3,440	3,216	3,219	34,335
消去及び全社	(6,780)	(5,806)	(5,833)	(67,666)
連結計	¥ 103,394	¥ 100,486	¥ 98,398	$ 1,031,980
営業利益（損失）：				
日本	¥ 22,633	¥ 21,768	¥ 22,623	$ 225,902
欧州	555	980	951	5,536
その他	(819)	(755)	(708)	(8,179)
消去及び全社	(1,998)	(1,581)	(1,871)	(19,939)
連結計	¥ 20,371	¥ 20,412	¥ 20,995	$ 203,320
資産：				
日本	¥ 129,610	¥ 125,822	¥ 127,647	$ 1,293,641
欧州	10,908	10,635	8,744	108,872
その他	5,745	4,880	5,217	57,344
消去及び全社	10,284	17,762	8,850	102,647
連結計	¥ 156,547	¥ 159,099	¥ 150,458	$ 1,562,504

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。
欧　州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン
その他：アメリカ、中国、韓国、台湾

注記2の7）の会計方針の変更に記載のとおり、当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、「日本」について、営業利益が48百万円（477千米ドル）減少しています。

注記2の7）の追加情報に記載のとおり、当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、「日本」について、営業利益が126百万円（1,259千米ドル）減少しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
海外売上高：				
欧州	¥ 8,533	¥ 6,917	¥ 6,089	$ 85,167
北米	1,951	2,129	1,916	19,478
アジア	4,326	4,247	3,554	43,182
その他	17	41	54	169
計	¥ 14,827	¥ 13,334	¥ 11,613	$ 147,996
連結売上高	¥ 103,394	¥ 100,486	¥ 98,398	$ 1,031,980
海外売上高比率	14.3%	13.3%	11.8%	

欧州、北米、アジアおよびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。
欧　州：フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー
北　米：アメリカ
アジア：韓国、中国、ベトナム、台湾
その他：オーストラリア

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます（子会社間の売上高については連結上消去されています）。

17. 後発事象

当社は、2008年5月30日、米国のマキュサイト社と、シロリムス製剤（開発コード DE-109）について、日本（アジアを含む）での全ての眼疾患を対象に開発および販売実施権に関する契約を締結しました。シロリムスはラパマイシンとして知られる幅広い作用を持つ高活性な化合物であり、滲出型加齢黄斑変性患者および糖尿病黄斑浮腫患者などの多くの眼疾患の治療剤となる可能性が考えられています。

今回の契約により、当社はマキュサイト社に研究開発およびシロリムスの臨床開発継続のための費用を含めた契約締結に伴う一時金等約50,000千米ドルを支払います。また、開発の進捗に応じた開発一時金および日本とアジアの販売金額に応じたロイヤルティを今後順次支払う予定です。

なお、2009年3月31日に終了する会計年度において、上記契約に伴い支払われる約5,400百万円（53,898千米ドル）が、研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社
取締役会　　御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、2008年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに2008年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

追記情報
連結財務諸表の注記17に記載のとおり、会社は2008年5月30日、米国のマキュサイト社と開発及び販売実施権に関する契約を締結した。

2008年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

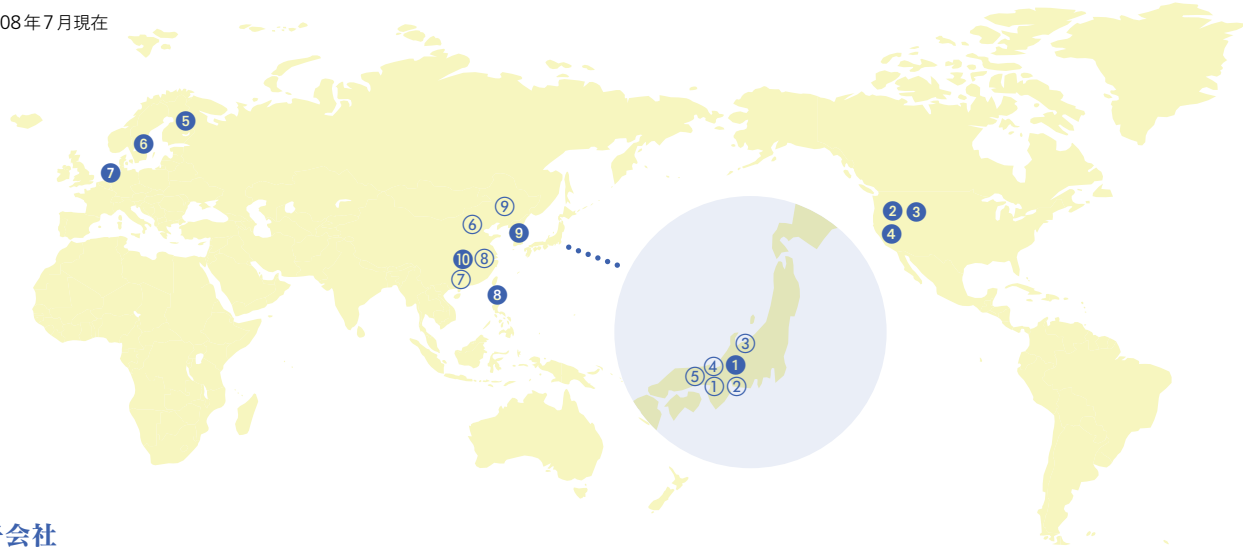
KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2008年6月25日

（注）本監査報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2008」に掲載されている "Independent Auditors' Report" を翻訳したものです。

主要子会社および事業所

2008年7月現在



子会社

❶ 株式会社クレール

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2234　FAX: 0749-48-2239
事業内容:無塵・無菌服のクリーニング
出資比率:100%

❷ サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容:北米における持株会社、事業開発
出資比率:100%

❸ サンテン・インク Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL: +1-707-254-1750　FAX: +1-707-254-1755
事業内容:医薬品の臨床開発
出資比率:100%*

❹ アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL: +1-805-683-3851　FAX: +1-805-964-3065
事業内容:医療機器の開発・製造・販売
出資比率:100%*

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

❺ サンテン・オイ Santen Oy

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721
Tampere, Finland
TEL: +358-3-284-8111　FAX: +358-3-318-1900
事業内容:医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率:100%

❻ サンテンファーマ・エービー SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL: +46-8-83-4140　FAX: +46-8-83-4145
事業内容:医薬品の販売支援
出資比率:100%

❼ サンテン・ゲーエムベーハー Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL: +49-89-848078-0　FAX: +49-89-848078-60
事業内容:医薬品の販売、事業開発
出資比率:100%

❽ 台湾参天製薬股份有限公司 Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民国台北市敦化南路二段57号16階
TEL: +886-2-2700-1553　FAX: +886-2-2700-1730
事業内容:医薬品の輸入・販売
出資比率:100%

❾ 韓国参天製薬株式会社 Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1, Sogong-dong,
Chung-ku, Seoul 100070 Republic of Korea
TEL: +82-2-754-1434　FAX: +82-2-754-2929
事業内容:医薬品の輸入・販売
出資比率:100%

❿ 参天製薬(中国)有限公司 Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号
TEL: +86-512-6295-7500　FAX: +86-512-6295-7800
出資比率:100%

事業所

① 本社

〒533-8651
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7000　FAX: 06-6328-5082

② 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL: 0743-79-4501　FAX: 0743-79-4521

③ 能登工場

〒929-1494
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14
TEL: 0767-29-2666　FAX: 0767-29-4233

④ 滋賀工場

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2900　FAX: 0749-48-2901

⑤ 大阪工場

〒533-8651
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-9976　FAX: 06-6321-7149

⑥ 北京事務所

100738 北京市東城区東長安街1号
東方広場W3-1204～1206室
TEL: +86-10-8515-1515　FAX: +86-10-8515-1020

⑦ 広州事務所

510060 広東省広州市環市東路362-366号
好世界広場1603室
TEL: +86-20-8375-2212　FAX: +86-20-8387-8799

⑧ 上海事務所

200003 上海市黄陂北路227号
中区広場2509室
TEL: +86-21-6375-8801　FAX: +86-21-6375-8802

⑨ 瀋陽事務所

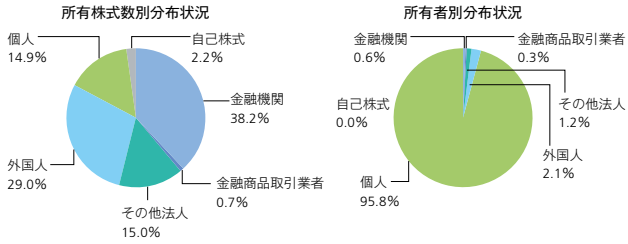
110003 遼寧省瀋陽市和平区和平北大街69号
総統大廈A棟1906号
TEL: +86-24-2281-5281　FAX: +86-24-2281-5280

会社概要／株式情報

2008年3月31日現在

本　社	参天製薬株式会社 〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号 TEL：06-6321-7000（代表）、7004（IR専用） FAX：06-6321-8400
メール	ir@santen.co.jp
URL	http://www.santen.co.jp
創　業	1890年
資本金	6,419百万円
株主数	13,113名
株式上場市場	東京、大阪
証券コード	4536
株主名簿管理人：	
事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1-5 TEL：0120-094-777
主な営業拠点	仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡
工場	能登、滋賀、大阪
研究所	奈良研究開発センター
従業員数	2,483名（単体1,847名）
発行済株式数	86,866,703株

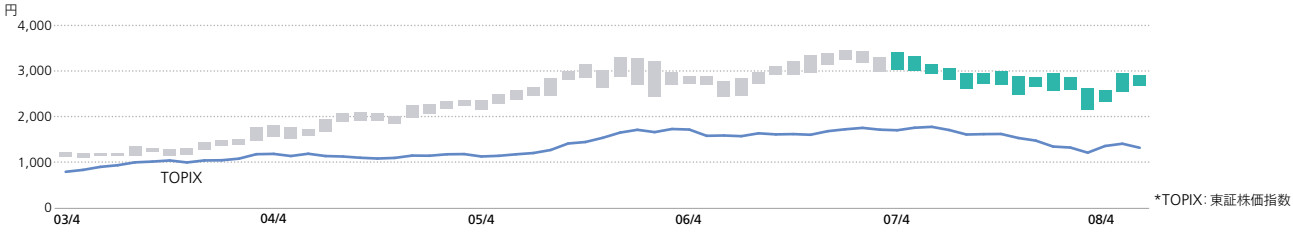
株主分布状況



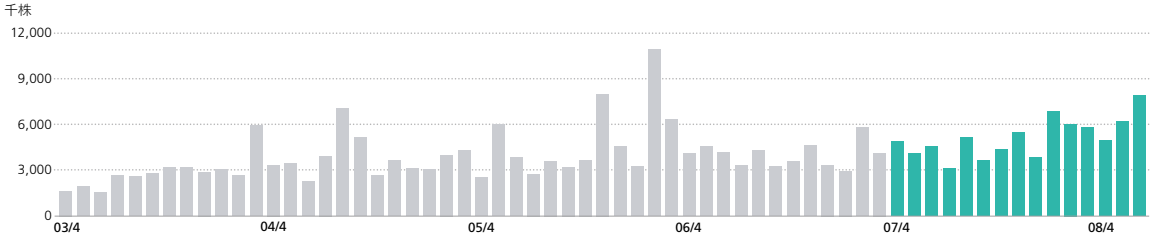
大株主の状況（上位10名）

株主名	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,027千株	8.1%
三田産業株式会社	4,756	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,420	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,241	4.9
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント	3,972	4.6
日本生命保険相互会社	3,151	3.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,002	3.5
ザシルチェスターインターナショナルベイスターズインターナショナルバリューエクイティートラスト	2,736	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,907	2.2

株価の推移　大阪証券取引所（月足ベース）



株式売買高　大阪証券取引所（月足ベース）



年間の高値・安値

	2004	2005	2006	2007	2008
高値（円）	2,240	3,290	3,370	3,450	2,990
安値（円）	1,362	2,050	2,440	2,925	2,140

（注）1. 上表の年表示は暦年（1月1日から12月31日）を示しています。
2. 2008年は6月末までの株価

沿 革

2008年3月31日現在

会社の歴史

1890（明治23）	創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業
1925（大正14）	参天堂株式会社を設立
1936（昭和11）	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
1945（昭和20）	本社を淀川工場の敷地（現本社所在地）に移転 社名を参天堂製薬株式会社に変更
1958（昭和33）	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
1977（昭和52）	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入
1982（昭和57）	中央研究所が竣工
1985（昭和60）	能登工場が竣工
1990（平成2）	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
1993（平成5）	米国にサンテン・インクを設立
1994（平成6）	ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
1996（平成8）	北京事務所を開設 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
1997（平成9）	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立 台湾参天製薬股份有限公司を設立
1998（平成10）	中期構想「ひとみ21」を策定
2000（平成12）	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
2001（平成13）	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
2002（平成14）	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」を導入
2003（平成15）	2003–2005中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN（サイン）」を構築
2004（平成16）	米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクによる医療用眼科薬の提携販売を開始
2005（平成17）	上海事務所を開設 参天製薬（中国）有限公司を設立
2006（平成18）	2006–2010年度中期経営計画を策定
2007（平成19）	瀋陽事務所を開設 参天製薬（中国）有限公司の蘇州工場が竣工

製品の歴史

創業当時	主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」
1899（明治32）	「大学目薬」
1952（昭和27）	「大学ペニシリン目薬」
1953（昭和28）	「大学マイシリン目薬」
1954（昭和29）	「大学スーパー目薬」
1956（昭和31）	「サンテドウ」
1962（昭和37）	散瞳点眼剤「ミドリンP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
1963（昭和38）	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
1970（昭和45）	抗生物質製剤「エコリシン」
1975（昭和50）	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
1978（昭和53）	医療用具の販売開始
1981（昭和56）	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
1985（昭和60）	「サンテ40NE」
1986（昭和61）	眼内レンズの販売開始
1987（昭和62）	合成抗菌点眼剤「タリビッド」 抗リウマチ剤「リマチル」
1991（平成3）	「サンテFX」
1992（平成4）	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」
1995（平成7）	角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー剤「アレギサール」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN」 眼科手術補助剤「オペガンハイ」
1999（平成11）	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFX ネオ」
2000（平成12）	合成抗菌点眼剤「クラビット」
2001（平成13）	緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」 抗アレルギー剤「リボスチン」
2002（平成14）	「サンテドウプラスE アルファ」 「サンテ40」
2003（平成15）	フォールダブル（折りたたみ式）眼内レンズ「クラリフレックス」
2004（平成16）	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」 抗リウマチ剤「メトレート」
2006（平成18）	春季カタル治療剤「バピロックミニ」 「サンテメディカル10」「サンテAL クールⅡ」
2007（平成19）	「サンテうるおいコンタクトa」
2008（平成20）	栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ

※当社での販売開始の年を基準に記載

Santen
参天製薬株式会社

www.santen.co.jp

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。
「クラビット」「タリビッド」「IQUIX」「OFTAQUIX」「QUIXIN」(第一三共株式会社)、「アザルフィジン」(ファイザー・インク)、
「アレギサール」(田辺三菱製薬株式会社)、「クラリフレックス」(アドバンスド・メディカル・オプティクス・インク)、
「デタントール」(エーザイ株式会社)、「チモプトール」(メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド)、
「リポスチン」(ジョンソン・エンド・ジョンソン)、「レスキュラ」(株式会社アールテック・ウエノ)

PRINTED WITH SOY INK™
このアニュアルレポートはアメリカ大豆協会
認定の大豆油インキで印刷しています。